

平成 29(2017)年度

事 業 報 告 書

学校法人東邦学園

目 次

I. 学園の概要	2
II. 事業報告	3
法人	
愛知東邦大学	
東邦高等学校	
III. 財務の概要	47
《用語集》	54

I. 学園の概要

1. 設置学校

愛知東邦大学	経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科 人間健康学部 人間健康学科 教育学部 子ども発達学科
東邦高等学校	普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科		入学定員	収容定員	在 籍 数
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	95	540	457
		国際ビジネス学科	55	110	32
	人間健康学部	人 間 健 康 学 科	120	460	475
	教育学部	子ども発達学科	80	290	288
計			350	1, 400	1, 252
東邦高等学校	普 通 科		560	1, 680	1, 560
	美 術 科		80	240	118
計			640	1, 920	1, 678
合計			990	3, 320	2, 930

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9～10 人	9 人	内 1 人は理事長
監 事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2) 教職員数

	教 員		事務職員		
	専 任	非常勤	専 任	派 遣	臨 時
法 人	0	0	3	0	0
大 学	58	126	25	15	5
高等学校	94	33	10	5	4
合計	152	159	38	20	9

※「2. 入学定員・在籍者数」「3. 役員等・教職員数」は、文部科学省に届ける 2017 年 5 月 1 日現在の人数である

Ⅱ 事業報告

※下線は、取り組む事業の具体的な内容を示す

【全体の概要】

2017 年度は「競争環境激化の中、新たなニーズに応え」「年間出生数が 100 万人を割った大波が押し寄せても、学園を揺るがせない基盤の強化」を事業計画の柱に掲げスタートした。

大学では知名度向上を図る方策を強化し、ブランディングを最終段階まで進めて、志願者と入学者が創設以来最多となった。教育学部は完成年度を迎え、初の卒業生から公立の小学校教員が誕生した。

高校は普通科と美術科の 2 学科体制となり、普通科・人間健康コースから初の卒業生が巣立った。クラブ活動では、硬式野球部がセンバツ甲子園に 2 年ぶり 29 回目の出場、水泳部、空手道部、吹奏楽部、バトン部、ダンス部、放送部も全国大会に駒を進めた。

事務局は 2023 年の学園創立 100 周年に向けて、大幅刷新した体制を整え、100 周年行事や新たな事業を展開する部署の準備を進めた。

2017 年度決算は、初の大規模なマス広告、グラウンドの大規模改修を行ったが、人件費等の抑制もあり、経常収支差額で 8,512 万 5 千円のプラスとなった。

【法人】

学園の財政は、「収支の健全性」を最優先するあまり生じてきた、広報費を極端に抑えてきた「しわ寄せ」を是正し、基本金組入前収支差額で収支を均衡させる方針で運営した。その結果、知名度向上策への投資が、特に大学における志願者増の効果を生み、好循環となった。

ブランディングは 2 年目に入り、先ず大学で具体化することとし、ブランドコンセプト等を策定、教育活動へ反映させる具体策も準備が進んだ。

学園内の高大連携は、「内部進学」を代表とする、より丁寧で緊密な関係を築けた。過去 10 年間では 3 番目に多い 43 人が入学した。また、東邦高校生が愛知東邦大で受講する科目等履修生制度を整え、2018 年度から 3 人が受講。さらに高大の生徒・学生による「学園マーチングバンド」が打ち出し、合同で活動を開始した。学園のブランディングとして、新たな展開が期待される。

1. 教育

(1)「教育プログラム」の展開

① 教育連携における活動の強化〔高大連携会議〕

《計画》

7 年一貫教育プログラムの基本設計に着手する。2018 年度より高校の人間健康コース、開設を進めているグローバル・コース（仮称）等の生徒を対象に、大学授業の「単位化」を図る。

《活動実績》

- ・ 6 月末までに WG からの基本方針の作成を終えた、東邦高校生を「高大連携科目等履修生」として受け入れることで単位認定を(2 単位)行う制度を 2018 年度から運用する。

- ・現行の普通科人間健康コースで行っている 1 年生向け総合学習の時間数の内、15 回を大学の「人間健康特講Ⅰ」として単位認定する（2 単位：オムニバス形式）。
- ・科目等履修生として受け入れる生徒は、普通科人間健康コースの 1 年生で、総合学習としてクラス単位での実施。一般生徒は、人間健康学部の「人間と心理」で 3 名（新 2 年生 2 名；新 3 年生 1 名）の受講が決定した。

《評価と課題》

- ・WGの集中した検討と作業で、2018 年度運用にまでこぎつけられた。
- ・高校グローバルコース（仮称）との連携は、高校側のコース開設の進捗の関係から具体化できなかった。しかし、普通科チャレンジコースが P I A G 教員の指導を受ける機会を持った。
- ・今後は、円滑な制度運用と成果の検証を行いながら、さらに高校生のニーズも踏まえ、科目拡充の可否を探る。

2. 地域連携貢献

（1）新事業基盤の構築

① 新規事業計画の立案〔総務課 IR 推進室〕

《計画》

名東区の区政方針や区民ミーティングで示された地域が抱える課題解決に向けて、一定の貢献ができるよう、新しい教育事業を立案する。具体的には、2016 年度に実施したマーケティング調査を踏まえ、スポーツ振興や実践型教育を推進するため、2018 年度開設に向けて「総合型地域スポーツクラブ」の設立を計画する。

《活動実績》

- ・前年度の調査結果を踏まえ、「総合型地域スポーツクラブ」の設立に向けてロードマップを作成した。計画に基づき、次年度に向けて組織体制を整えた。

《評価と課題》

- ・小中学生を対象としたサッカースポーツクラブを株式会社イープロが、2018 年度始動することとして設立した。よって、学園の「総合型地域スポーツクラブ」は、他の競技を模索することとなった。
- ・株式会社イープロが行うスポーツ事業との連携が課題となった。

3. 環境整備

（1）教育環境整備

① 将来を見据えた学園グラウンド整備計画の策定〔経営政策会議〕

《計画》

学園の特色のひとつであるスポーツ分野を更に活性化する環境づくりのために、大学と高校が共同利用する新たな学園グラウンドを整備する。既存のグラウンドも整備計画を策定する。

《活動実績》

- ・新たなグラウンド候補地は、外部業者より複数照会されものの、条件面から取得できる見通しを持てる物件はなかった。
- ・年度途中、サッカー一部指導者より、日進グラウンドに野球場からの飛球を防止するためのネ

ット工事の緊急性が問題提起され、急遽工事することを決定した。合わせて、傷んだ人工芝の張替えも行うことにした。

《評価と課題》

- ・新たなグラウンド整備には、相応の財政的基盤が必要である。現実的に条件面の見直しを含め中長期的な視点で検討を要する課題である。

② メンテナンスサイクルに基づく点検・診断の実施〔法人総務課〕

《計画》

耐用年数から算定した長期施設メンテナンス計画に基づいて、修繕工事を実施する。2017 年度は高校の現況を調査し、年度ごとに進めるメンテナンスの優先順位を決める。

《活動実績》

- ・長期メンテナンス計画を基に高校の現場調査を行い、メンテナンス実施の優先順位を決定し、2018 年度事業計画および予算に必要経費を盛り込んだ。

《評価と課題》

- ・教育活動に支障のないよう修繕を行うこととなるため、授業およびクラブ活動との調整が今後の課題である。

4. 組織機能

（１）創立 100 周年事業計画の整理と運営体制の確立

① 創立 100 周年事業の策定〔100 周年記念事業推進委員会〕

《計画》

6 年後の創立 100 周年は、学園の存在感と特色を内外にアピールできる二度とない節目となる。新たな 100 年へ踏み出す決意の下、ハード・ソフト両面から充実・発展への基盤を強化する。その具体化に向けて創立 100 周年記念事業計画を策定、合せて寄付戦略を構築する。

《活動実績》

- ・2018 年度に向けての組織体制変更で「『新たな百年』事務局」を設置し、専従の人員を配置した。2017 年度内で「『新たな百年』事務局」の業務内容の確認までは完了。

《評価と課題》

- ・「創立 100 周年記念事業計画」の立案に至らなかった。100 周年事業を立案組織が 2018 年度から始動、2017 年度の反省を踏まえ、定期的に進捗を確認し、経営政策会議等で報告する。

② 100 周年に向けての組織強化〔100 周年記念事業推進委員会〕

《計画》

創立 100 周年事業に関しては、卒業生の組織「東邦会」と「邦友会」、「フレンズ・TOHO」など支援組織との代表者会議を設定して連携を強化する体制を整える。各年次の実施計画に合わせて具体化に着手する。

《活動実績》

卒業生の組織「東邦会」と「邦友会」、「フレンズ・TOHO」など支援組織との代表者会議を設定

するまでには至らなかった。

《評価と課題》

2018 年度においては、学園と卒業生の組織からの代表者で構成する「運営委員会（仮称）」を立ち上げ、2018 度 6 月までには開催する。

（２）教職員の育成

① 経営・教学活動の「リーダー人材育成計画」の実行〔法人総務課〕

《計画》

学園教職員に求められる行動規範を定める。そのうえで、「リーダー人材育成計画」の一環として、理事職に必要な専門能力の開発（BD：ボード・ディベロップメント）、幹部教職員の資質向上のための施策（SD:スタッフ・ディベロップメント）を具体化し実行する。

《活動実績》

大学教職員はブランディング事業の中で、組織から個人までクレドを決定し、方向性を一致させた。理事職の研修会は開催できなかったが、幹部教職員は、FD・SD 合同研修会により実施した。

《評価と課題》

人材育成計画について、理事職を含めたリーダー人材育成として計画を進めることは、一部署で動かすことは困難であり、理事長を中心とした組織にて検討し、計画立案する。

② 教員育成プログラムの策定〔経営政策会議〕

《計画》

大学・高校ともに学園の教員として必要とする基本的な資質や能力を明示し、教員育成プログラムの策定に向けて他学園の状況を調査する。

《活動実績》

法人としてティーチャーズ・イニシアティブに参加し、高校教員 1 名がプログラムで取り組み成果を発表した。

《評価と課題》

計画を再検討し教員育成プログラムの策定に向けて調査検討する。

（３）業務の合理化

① 効率化・指揮系統を明示し、マニュアルフォームの確定〔法人総務課〕

《計画》

役職者の権限と責任に関して全体を見直し、指揮系統を明示することで、社会の変化に対応した合理的な組織運営体制を整える。業務マニュアルのフォームを定めて、業務手順を再確認し、諸制度の定着と業務の省力化及び効率化を図る。

《活動実績》

- ・業務マニュアル全体を見直し、フロー図を作成した。それに伴い学内届出様式も見直した。

《評価と課題》

- ・学園全体の統一フォームはできておらず、今後高校についても見直しを進める。

② 組織マネジメント体制の見直し〔経営政策会議〕

《計画》

重点施策とブランド戦略の充実・強化を図るために、2018年度に向けて学園の組織体制を大幅に見直し、人事を刷新する。

《活動実績》

- ・2018年度に向けて学園内の組織体制、人事体制を一新した。

《評価と課題》

- ・業務の引継ぎや業務量による部署間の差については課題が残るが、2018年度から新体制で業務を行う下地は完成した。管理者の若返りなど評価できる点はある。

③ 業務支援システム（学生・生徒カルテの開発）の再構築〔情報マネジメント会議〕

《計画》

教職員間で学生・生徒の現状をタイムリーに共有して支援の充実を図ることを目的に、学生・生徒の基本データや面談内容の記録を簡便化し、閲覧できるシステムを開発する。

《活動実績》

- ・2018年度から2020年度にかけて段階的に構築できるよう提案し、承認を得た。

《評価と課題》

- ・2017年度末より、教務システムの改修とあわせ、ポータルサイトの構築に向けて検討を開始している。

5. 経営基盤

（1）外部資金の獲得

① 寄付事業の強化〔法人総務課〕

《計画》

創立100周年記念事業の実施に向けて、寄付金の目標額である年間4,000万円が達成できるように体制を強化し、Web等の媒体による情報発信力を高めながら、募集活動を展開する。

《活動実績》

- ・寄付について、学園ホームページからの申込み、クレジットカードやコンビニでの支払ができるように整備した。
- ・寄付金の目標額4,000万円に対して、実績は5,147万円となった。

《評価と課題》

- ・寄付がしやすい環境は整えたが、活動に対する情報発信はできていない。今後は、寄付金による活動について、寄付者に対し公表し、可視化する。

② 助成事業の推進〔法人総務課〕

《計画》

文部科学省のみならず、官民の助成制度を活用するため、助成制度を研究・分析し、採択に必要な条件を整えるべく、大学と高校の取り組みを促して、採択件数を増加させる。

《活動実績》

- ・補助金獲得のための要件に必要な環境は整え、採択に繋げた。
- ・文部科学省を始めとする新規補助金について、応募までは至らなかった。

《評価と課題》

- ・既にある実際の教育活動から補助金獲得に繋がるのではなく、補助金ありきの活動となりがちで、実際の教育効果には至っていない。
- ・経営政策会議で、補助金獲得のための活動についての批判もあり、新規項目へのチャレンジを断念した。

（２）経済困窮者への支援

① 学園奨学金制度の見直し〔法人総務課〕

《計画》

学園全体として、授業料収入と奨学金支出のバランスを考慮しつつも、経済的事情からの中途退学者を抑えるため、奨学金の状況を検証し、制度を見直す。また、大学の学内ワークスタディ制度を充実し、学生に対する経済的な支援を図る。

《活動実績》

- ・中途退学者の退学理由や除籍学生の状況を調査した。結果、経済的理由での退学者は１割にも満たない状況であり、奨学金制度の見直しに至らなかった。

《評価と課題》

- ・中途退学者対策と奨学金は切り離して検討する。また、学内ワークスタディについては、家計の低所得者を対象とした制度としているが、応募学生は家計基準より上回っている状況であり、学生に対する経済的な支援にはならない状況である。
- ・2018年度から学内ワークスタディの範囲を拡大する。

（３）管理会計の試行

① 予算の統制管理〔財務会議〕

《計画》

予算編成は、継続事業を成果で検証し、必要経費を見直す。また、事業ごとの予算の執行管理を定期的に行い、費用対効果が検証できるシステムを構築して、支出の妥当性をチェックする。

《活動実績》

予算申請時のヒアリングでは、新規事業のみならず継続事業にも視点をおき、前年度執行状況を踏まえて精査した。一昨年から担当部署で予算の執行管理をしてきたが、チェック方法が浸透せず、新たにチェックシートを追加して、より精度の高い執行管理が実現できるようになった。

《評価と課題》

予算の統制は、一定の効果が上がったが、予算執行状況を把握するまでに一定時間が必要となる。2018年度から法人・大学部門では、経理一般業務を外部委託する。経費支払手順も見直し、それぞれの担当課内において予算執行状況を会計システムからリアルタイムに取得できる体制を整える。経理部門でこれを統括し、より精度の高い執行管理体制を構築できるよう検討する。

6. ブランディング

(1) ブランディングの再構築

① 大学部門を中心とした学園全体のブランド戦略の推進【ブランド推進委員会】

《計画》

ブランディング3カ年計画について、2016年度は初の本格的な調査分析によって、大学の課題を明確にした。「強み」「らしさ」を認識して発信するブランドコンセプトづくりは、フェーズ2として以下の事項に取り組む。

- ・ ヴィジュアルアイデンティティ（V I）決定とその表現の決定
- ・ コンセプトに基づく教学活動の具体化
- ・ 2018年度リリースに向けて、広告・広報活動への準備

《活動実績》

- ・ ヴィジュアルアイデンティティ（V I）が決定され、そのガイドラインも教職員に周知した。また、3月高大教職員合同研修会においてV Iが学園全体に披露された。
- ・ コンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を実現するための教学活動案を全教職員から募り30を超すアイデアが集まった。2019年度学生募集に向けて、3つの事業（高大接続「じぶんブランディング（高校1・2年生対象）」プログラム、入試改革「自己プロデュース入試（高校3年生対象）」、公務員採用試験対策「東邦STEP」プログラムを展開する。
- ・ 認知度向上に向けて、交通広告と野立て広告を愛知県中心に掲出した（3月末27駅完了）。

《評価と課題》

- ・ 全体としては、概ね当初の計画どおり進められた。今後の課題は、学部学科の正課においても、ブランドコンセプトを反映した教育の特色づくりを進めていくことが重要である。
- ・ 限られた予算枠の中ではあるが、業者の理解と協力もあって要所の駅に広告を掲出することができた。また、ブランディングリリースの一年前に掲出したことで、大学のイメージチェンジも図れた。
- ・ J R駅の掲出は、予算だけでなく適切な掲示場所の確保も難しく継続的な課題である。

② 東邦高校から大学への内部進学者増加に向けた取組み【高大連携会議】

《計画》

2018年度入学者向けに「内部進学入試」制度を導入する。専用ツールを作成して東邦高校生徒や保護者、教職員にメリットを伝え、愛知東邦大学への志願者増につなげる。

《活動実績》

- ・ 従来の東邦高校向け入試や経済的支援を一部見直し、改めて「内部進学入試制度」として整備した。
- ・ 「内部進学入試ガイド&募集要項」の冊子を作成し、3年保護者や3年生に配布した。

《評価と課題》

- ・ これまでの資料（ペーパー1枚）と比較すると、冊子にしたことから「進路指導において分かりやすかった」という高校側の声を聞くことができた。「内部進学入試」に対する教員や生徒の意識にも一定変化があったと思われる。
- ・ 内部進学入試の受験者は推薦・一般あわせて70名、うち入学者は43名（昨年比+7名）で

単年度目標（35 名以上）は達成した。

- ・ガイドブックに掲載している内容について、使用した中で一部わかりづらい箇所もあることが判明したため改善する必要がある。

③ 高大教職員研修計画の立案と実施〔高大連携会議〕

《計画》

高大教職員合同の研修会は、高大教職員がこれまで以上に親睦と交流を図れるイベントを催し、様変わりする国の教育施策について情報共有できる内容とする。また、「21 世紀型の学び」を実践できるコア人材を育成するため、教員をめざす大学生への研修を支援する。

《活動実績》

- ・「高大教職員交流会」では、初めてとなる「高大合同運動会」を大学の体育館にて開催したところ、高大あわせて 37 名が参加し親睦を図った。
- ・「高大教職員合同研修会」は、「高大接続改革を見据えたブランディング」をテーマに開催し、高大接続改革にかかわる報告と大学ブランディングにかかわる情報を全体で共有した。参加者数は 133 名（高校 72 名、大学 61 名）であった。
- ・一般社団法人ティーチャーズ・イニシアティブに加入し、高校教員 1 名が年間プログラムに取り組んだ。

《評価と課題》

- ・高大教職員交流会は、家族参加も含め幅広い世代に参加できるよう様々な趣向を凝らしたが、結果として日程上の問題もあり参加者数は多くなかった。
- ・「高大教職員合同研修会」は、高大教職員に共通したテーマ設定や講師を含めた運営に配慮が必要である。研修会後のアンケートの評価では、「とても良かった」「良かった」はあわせて 78.4%であった。より満足度を高めることが今後の課題である。
- ・ティーチャーズ・イニシアティブの実践報告会(東京)では、取り組んだ本校教員による充実した成果が報告された。今後の学校現場において、教育活動の推進役として期待できる。課題としては、継続的に主体的にプログラムに参加するような教員の意識の醸成である。

（２）広報・PR 部門強化

① 学園として広報活動全般の質の向上を図る〔学園広報戦略会議〕

《計画》

2016 年度、初めて法人に開設したホームページについて、高校・大学・法人それぞれの目的を押さえながら、学園全体として統一感のあるイメージづくりを目指す。学生生徒募集に資する広報活動については、大学・高校ともに広報媒体の効果を継続的に分析しながら、総合的に質の向上が図られる取り組みに改善する。特に大学ブランディングをふまえた表現の管理とともに交通広告を拡大する。

《活動実績》

- ・法人・大学・高校の 3 つのサイトは、視覚的な印象の統合をはじめとして記事の連動も行われており、学園として一定の統一感を構築しつつある。また、その他の広報媒体では、高校・

大学それぞれの募集戦略にそったイメージの下で製作を進めた。

- ・大学ブランディングの下で、県内の主な募集重点地区に駅広告や野立て広告を掲出した。

《評価と課題》

- ・広報全般について概ね計画どおり進めることができた。特に、大学サイトの更新頻度の高さは、他大学広報関係者から評価をいただいた。また、初となる戦略的なマス広告（駅や野立て）も、学外からの反応が届いており、大学の認知に一定効果があったといえる。
- ・課題は、クオリティの向上や維持であるが、高い表現レベルを持つ業者選定には一定の費用は必要になるため財務上のバランス(選択と集中)を考える必要がある。

（３）CS 視点の徹底

① 大学ブランディングのアンケート結果を踏まえた改善の推進【ブランド推進委員会】

《計画》

前年度の大学ブランディングアンケートの調査結果を踏まえ、大学が信頼される存在となり、ひいては安定的な学生募集に繋げられるよう、愛知東邦大学独自の価値を提供できる教育づくりの具体化に向けて取り組む。

ブランディング作業（イベントやツール政策企画等）が円滑に進むよう体制を整備する。大学ブランディングを踏まえステークホルダーの意識変化について、学修満足度やオープンキャンパス等での動向を把握し、学内に情報発信し今後のブランディングに反映させる。

《活動実績》

- ・教育づくりのアイデアは、広く教職員から 30 を超える応募があった。ブランド推進委員会を中心に検討した結果、高大接続と関係する「じぶんブランディング・プログラム」や「自己プロデュース入試」、また出口（キャリア）支援として公務員採用試験対応の「東邦STEP」を前面に立てることを決定した。また、合わせて「クレド（大学クレドと個人クレド）」の作成も行った。

《評価と課題》

- ・教育づくりの具体的プランは、2019 年度学生募集に向けて計画どおり進めることができた。
- ・学修満足度調査や進学関連サイトから見ても、本学の課題は特に授業における学生の満足度の向上にある。

【愛知東邦大学】

2018 年度入試に向けた募集活動は過去最高の志願者を集め、入学者も 3 学部全てで定員を確保し、入学者も過去最多の 400 人超えとなった。文科省による定員厳格化の外部環境もあったが、知名度向上へ、鉄道駅と幹線街路へ広告を掲出したこと等が、効果を生んだと考えられる。さらに、中国・広東の大学で本学初となる海外入試を実施、3 年次編入生という新たな形で留学生を受け入れる道を開いた。

キャリア教育充実に向けて、2018 年度からの導入策を決定した。「東邦 STEP」は 2019 年度から全学化する方向をまとめた。退学率低減へ諸方策をまとめ、一部実施した。

教育学部は初の卒業生を送り出し、2 人が公立の小学校教員に採用された。女子サッカー部は皇后杯に初出場を果たし、初戦を突破。大学選手権にも 4 年連続で出場し、ベスト 16 に進んだ。

1. 教育

(1) 本学で学ぶ意義と社会的使命感の自覚

① 校訓と建学の精神の浸透のための諸方策〔学長会議〕

《計画》

校訓「真面目」と建学の精神の浸透を図ることを目的として、学園の沿革などの自校教育も「基礎演習」の柱の一つに据え、「行動計画」を検討する。学生に更なる浸透を図るため、「真面目」をテーマにした作文コンクールを行う。2017 年度は試行とする。

《活動実績》

- ・今年度、作文コンクールの試行は実施しなかった。

《評価と課題》

- ・進捗確認ができておらず、2018 年度は「基礎演習」の場で、新入生に対し、学長講話を行う形で設定、建学の精神の浸透を図ることとした。

② 創設者の姿や校訓と建学の精神の浸透のための自校教育科目の設置〔学長会議〕

《計画》

将来の必修化を念頭に、2018 年度より 全学共通科目として「真面目学」（「東邦学園と中部圏」を活用）を設けて、カリキュラムを変更する。

《活動実績》

- ・2017 年度前期科目「東邦学園と中部圏」を開講し学長が担当した。創立者の下出民義翁の足跡を中部圏の発展と関連させて学ぶ内容であり、自校教育としての位置づけを持たせた。

《評価と課題》

- ・一定の受講者を集めており、今後も継続して開講することで取り組みを進める。

③ 中途退学の防止・低減のための具体策の立案

〔奨学金・学生生活＝学生委員会、学修＝教育力向上委員会〕

《計画》

再び増加傾向にある中途退学について、学生が全員卒業できるような、きめ細かい対応策など各学部で防止と低減に向けた具体策を立案し、取り組む。第一の経済面では、演習担当教員が職員と協力し、奨学金やアルバイト等について指導する。学費が延滞する学生の状況は、各学部で緊密に情報を交換する。第二の早期退学の歯止めとしては、新入生に学生同士のつながりを築くことが一定の効果があるとして、友人づくりを主眼とした1泊2日のオリエンテーション合宿を含めた方策を検討する。第三の学修面では、特に演習担当教員が、学生個々の向こう4年間を見通した目標設定、到達・達成感が自覚できる「学修プログラム」を設定させ、学ぶ意欲の維持・向上を図る。

《活動実績》

- ・前期の成績が確定した時点で、スポーツ音楽推薦特別奨学生および日本学生支援機構奨学生を対象に単位取得状況に応じて学生生活に関する（出席状況、経済状況、アルバイト、課外活動等）指導を行った。（学生委員会）
- ・目標設定、到達・達成感が自覚できる「学修プログラム」は、次年度に経営学部で試行実施する予定の「オンリーワン計画書」（キャリア・マップ）がそれにあたるとして、本委員会では特に対応していない。（教育力向上委員会）

《評価と課題》

- ・10月に日本学生支援機構の奨学生で成績が下位の学生（C、Dランク）を学部ごとに呼び出し、ガイダンス形式で注意喚起を行った。集まらなかった学生には、個々に指導した。昨年に比べて、成績下位の学生が減少していて、その効果はあったと思われる。
- ・教育力向上委員会での対応は行わなかった。

④ 教員採用「合格」へ向けた複数の免許取得の支援[教職支援センター運営委員会]

《計画》

教員採用試験に向けて、教職支援センターを中心に、東邦STEPも活用しつつ、学生が幼稚園、小学校、中学校、高校など教員免許を複数取得できるよう、学部間の連携を活かす。さらに、教育職員免許法の改正によって、教職課程カリキュラムは戦後最大の改変が行われる。同センターを中心に、中高教職課程委員会・幼小教職課程委員会と協働しながら、再課程認定に向けて、教員の研究業績と科目適合性に関して万全の対応をとる。具体的には全学教職課程委員会と協働して「教職研修会」を3月までに開催する。今年度から開講される「東邦STEP教員コース」については詳細なカリキュラムを作成する。

《活動実績》

- ・すでに中高教職課程履修者が小学校教職課程のいくつかの科目を受講するシステムが出来上がっており、円滑に運営されている。今後は逆に小学校教職課程履修者が中高体育教員（2種免）になるための措置が実現できないか検討をする。

《評価と課題》

- ・2018年度から教員コースの開講を行う。教職支援センター主催の教採対策講座（小・中・高の実施講座）と、教採に関する情報管理に力を入れる。同時に、「東邦 STEP」との連携と役割分担を明らかにすることが今後の課題となる。

（２）品位と誇りうる人格の育成

① 誇り＝自己肯定感＝を高める具体策〔学長会議〕

《計画》

大学認証評価で今後重視されるのは、「何を教えたか」から「何を身に付けたか」にシフトする。その一つとして学生に求めるコンピテンシー（必要とされる知識や技能や価値観等）を立案する。向上心、達成感が育まれ、学生の自己肯定感が高められると考える。

《活動実績》

- ・2016年末に経営政策会議のもとにWGを組織し、入学前から卒業に至るまでの諸方策を検討した。基礎学力の底上げ、ゼミの活用、自らに目標を掲げて管理・向上の進路を描く「キャリア・マップ」（仮称）や「コンピテンシー」について、立案を進めた。これには3ポリシーとの関連、コアバリューを学生に持たせることなどが含まれている。

《評価と課題》

- ・2018年度から始まる、新しい「キャリア教育プログラム」には、これまでの課題解決策を含んで策定しているので、プログラムの確実な実行をもって学生の「誇り」「自己肯定感」を高めることが期待される。

② マナー教育の徹底のための活動計画の立案

〔授業マナー＝教育力向上委員会、学生生活マナー＝学生委員会〕

《計画》

授業の受講態度改善をはじめとした全教職員が関わる「マナー教育プログラム」を設計し、活動計画を立案する。具体的には、授業科目や演習活動などを通じて礼儀や社会的マナーを体験的に学ぶシステムを構築する。教育学部では学生個々の実習でキャリア教育やマナー教育が行えるよう設計する。

《活動実績》

- ・登下校中の歩きタバコやポイ捨てについて地域より苦情が多かったため、防犯ボランティアやクラブ生によるゴミ拾いを引き続き実施していくことと、多くの学生が地域と関わりを持つことで、地域とともにクリーンな街づくりを考える機会を学生委員会・学生会を中心に検討した。（学生委員会）
- ・「受講マナーの向上を目指してースマホとのつきあい方をみなおすー」に関して、経営学部、人間健康学部、教育学部の集計を実施した。この結果については、2月の全学FD研修会において報告を行った。

《評価と課題》

- ・学生委員会では、「迷惑・違法駐車対策」及び「ごみのポイ捨て」等のマナー問題について様々

な改善策を試みた。その取り組み結果としては、発生した問題がスムーズに解決できたことから、評価できるものと考えられる。しかし、全体として悪化は食い止められているが、根本的な解決に繋がっているとは言えない。そのため、前年度に効果がみられた上記の取り組みについては継続しつつ、今後に向けて更なる対応策の研鑽を行う。

- ・全教職員が関わる「授業マナー教育プログラム」の設計には至っていないが、5月同様、10月中旬に3学部長連名による授業運営上の注意等に関する文書を配付、「受講上のマナー」の拡大掲示を行った。さらに、受講マナーの改善の一助とするために、スマホ依存症チェックを各演習(ゼミ)で1～3回目の授業までに実施し、時間内での意見交換を要請した。これらの取り組みで授業マナーは一定向上したものと評価する。(教育力向上委員会)

③ 同級生から模範とされる学生への表彰、奨学金の授与を含めた制度設計〔学生委員会〕

《計画》

スポーツ音楽奨学金受給学生は、授与式、作文提出、学長面談を通じて意識が変わりつつある。さらに、愛校心や大学の声価を高めるため、入学後の努力を称えて、「模範とされる学生」が広がるよう、新たな表彰制度や奨学金制度を立案する。

《活動実績》

- ・委員会において協議を行った。他大学の表彰制度等の調査を行ったが、新たな提案を行うまでには至らなかった。

《評価と課題》

- ・現在、本学ではスポーツ音楽推薦特別奨学生の制度があるが、これは入学前に決定しており、入学後の努力を評価する奨学金制度はない。そこで、入学後の奨学金制度について協議をした結果、競技成績、活動実績では、一律的な評価が難しく基準が策定できないとの意見が多く、やはり、模範生とし、課外活動は当たり前に行った上での「学業成績による評価基準」が妥当であるという結論に至った。また、ユニークな意見として課外活動団体全員のGPAの平均が最も高い団体に模範団体への奨励金(部費)を出すという制度の案も出た。あわせて、スポーツ音楽推薦特別奨学生の制度における基準となる評定平均を厳守することが改めて確認された。今後は、具体的な提案に向けて運営委員会での協議が必要である。

(3) キャリア教育の充実

① 学生が意欲を持てる4年間のキャリア形成のストーリー作成

〔就職委員会・キャリア教育検討WG〕

《計画》

学生が将来の進路を見据えて、働く意義、社会貢献の意識を主体的に見出せるように、演習担当教員の下で、計画性、ストーリー性を持った「キャリア・マップ(自分計画書)」を描かせる。さらに、学生は教員との面談を通じて半期ごとに修正し、自己目標・自己管理の支えとする。キャリア形成に関して必要な履修科目(担当教員の側からは履修指導)、インターンシップなど体験学修、課外活動等、在学中の全行動を織り込んだ工程表とする。

《活動実績》

- ・キャリア・マップは2018年度から経営学部のみで導入する。2019年度以降、他学部が導入する可能性もある。経営学部では2017年度後期よりトライアルで実施した。

《評価と課題》

- ・本学では3年生から本格的に就職支援が始まるが、現在、多くの大学で低年次からのキャリア教育を充実させており、2018年度入学生より外部資源を活用しながらキャリア教育を充実させる予定である。また、中退防止の角度から、経営学部では1年生より将来の目標に向かって教員と学生と一緒に考え行動を促すため、「キャリア・マップ」を導入する予定である。学部学科教育と連携し、入学時からの就業力育成と就職支援活動をさらに推進する。

② 「就活力」の育成〔就職委員会・キャリア教育検討WG〕

《計画》

就職希望者には卒業に向けて確実に卒業単位が修得できるように指導する。学生の状況把握には「面談」を活用する。また、3月から始まる就職活動の支援強化としては、インターンシップ参加の支援体制、地域と連携した就職支援を強化する。公務員の合格者を着実に増やすため、公務員試験対策講座の導入と受講を強く勧める。

《活動実績》

- ・昨年度より、後期科目「キャリアデザイン」は経営学部のみ全員履修、人間健康学部は全員履修ではなくなったものの、人間健康学科生を中心に多くの人数の履修者があった。2月に控えた就職合宿に向け、履歴書作成等で担当教員との連携を図った。就職課主催の3イベント（「内定者報告会」「マナー講座」「業界研究及びOB・OG懇談会」）を授業内容（振り替え授業）とすることで充実を図ることができた。

《評価と課題》

- ・就職委員会として「キャリアデザイン」での成果を検証した上で、担当教員との授業内容についての連携をより確かなものとして図っていくことが必要。

③ TOHOラーニングハウスの活動拡大と寮生確保〔学生寮運営委員会〕

《計画》

地域に根ざした活動拠点となるように、「東邦プロジェクト」科目と連動して教育寮としての活動を広げる。新規入寮生の確保を図る一方、寮生個々の状況に応じて、活動内容に配慮もする。また、学内への情報発信を強化し教員への理解を深める。

《活動実績》

- ・教育寮の内容を具体的に伝えるリーフレットの作成、オープンキャンパスでの広報活動、寮生による地域活動によりTOHOラーニングハウスの認知度は確実に上昇した。また、読谷村奨学生の活躍により読谷村からの入寮希望者が続く状況、ゲストハウス運営での学生の学びと成長など多くの実績が生まれた。

《評価と課題》

- ・ゲストルームに関しては世界的な予約サイトから、表彰された。引き続き寮生の確保に努め、

その寮生による地域貢献活動を実施することで学生寮の好循環を生み出すよう活動を行う。

(4) 実践型重視の教育

① 地域をフィールドとした教育活動の拡大と深化〔地域連携委員会〕

《計画》

地域と連携した取り組みを行うため、「東邦プロジェクト」や「演習」などにおいてクラス数を拡大し、多様な機会を提供することで、学生の能動的学習を引き出す。(地域等での体験や、問題解決型学修機会の設定)

《活動実績》

- ・東邦プロジェクトを地域連携委員会の主管科目とし、履修登録～運営～実施報告までのプロセスを整備。1～2年生の履修者は増加傾向にある。3年生以上が履修できる専門科目としての読み替え可能な授業の設置を検討した。
- ・地域社会貢献活動 a) ATUCC 継続実施中、2018 年度プログラム開発中。b) 名東区と学生ミーティングの業務委託受注、同子供ミーティングの実施。c) 名古屋グランパスエイト連携にて TOHO 観戦デー実施。d) 日進市の連携事業受託、e) 名東小劇場の活動連携等を実施した。
- ・私大改革総合支援事業（TYPE 2）申請にむけての課題整理、各学部地域活動の必修化等の検討を依頼したが、申請までには至らなかった。

《評価と課題》

- ・教育連携事業を開始した初年度から実施しているインターンシップやガールズサッカーフェスティバルは、4 年目を迎え、定着した事業となり、学生や参加者の方から安定的な応募がある。また、大学内での認知度を上げるため、2017 年度から名古屋グランパスを応援する企画を行った。この企画により、学内だけでなく名古屋グランパス内（ファンを含む）にとっても認知度を高める良い機会となった。東邦プロジェクトにおいては、2 クラス合同授業で行うことで、新たなテーマで取り組むことができた。2018 年度からは、単年度契約から 3 年間契約へ変更となったため、単年度プログラムから中期的なプログラムを実施することが可能となる。イベント型の内容から学年や学生の成長にあわせたステップ型プログラムなどを生み出せることが可能となる。教育連携事業内容の充実が重要な課題となる。

② 学習時間の確保に向けた教育プログラムの立案〔学術情報センター運営委員会〕

《計画》

各科目で予習、復習、小テスト実施、課題提出など学生が授業時間以外にも学習する仕掛けを全学的に取り組み、自学自習時間の広がり努める。

《活動実績》

- ・4 月以降の委員会で検討を進めているが、具体的な立案までは策定できていない。現在、特定科目において実施している事項について、検証を進めている（解剖学、基礎コンピュータなど）。2017 年度末までに、全学的な実施は難しい状況。

《評価と課題》

- ・学修支援活動の一環としてラーニングコモンズ、地域連携センターなどの利用習慣を定着させることは、「居場所をつくる」ことにつながり中退防止に役立つと確認された。

（５）基礎教育プログラムの改善（授業の質向上）※脳科学的なアプローチも踏まえて

① 入学前からの教育プログラムの立案〔キャリア教育・基礎学力 WG〕

《計画》

自立的な学修姿勢へ導くことを狙いに、2018 年度から全学部において実施する入学前教育と接したスタートアッププログラムを設計する。1 泊 2 日のオリエンテーション合宿も検討する。

《活動実績》

- ・入学前セミナーからキャリア形成に必要な力（SPI 対策等）の強化を図るため、2018 年度に向けたキャリア科目群の再構築を図った、課外支援として東邦 STEP 保育士コースが新設され、キャリア・マップ「オンリーワン計画書」が経営学部で試行実施される見通しとなった。
- ・1 泊 2 日のオリエンテーション合宿には、反対意見が多く合意に至らなかった。

《評価と課題》

- ・2018 年度からの新キャリア教育プログラムの導入が決定したことは評価できる。

② 教学改革に向けた共通基礎教育の見直しと基礎学力向上のための新教育プログラム立案〔キャリア教育・基礎学力 WG、全学共通科目運営委員会〕

《計画》

就職先の選択に作文や教養試験を課す企業を避ける負い目傾向を拭い去るため、SPI 対策の意味も込めながら、初年次から基本的な「読み書き」「教養」を鍛える試みを始める。「基礎演習」と連動しながら特色ある新たな初年次教育プログラムを設計する。

《活動実績》

- ・9 月 19 日運営委員会において、基礎学力診断テストならびに基礎学力課題について承認された。その後、副学長を中心に原案を作成し運営委員会に提案を行った。新年度から実施する。

《評価と課題》

- ・基礎演習・総合演習の取り組みは、キャリア教育・基礎教育 WG での検討段階において、各学科での取り組み内容について少しずつ理解が深まった。今後は各学科において、2018 年度以降の教育内容について再度精査し、実施していく予定である。
- ・全学共通科目運営委員会としては、2018 年度からの初年次科目及びキャリア教育科目を開講するに当たり、これら科目を包括する教育プログラムの運営を担当する機関を設置するように学長に要請している。

(6) 科学的根拠に基づく教育手法の開発（教員の資質向上）

① 「興味・関心」が高められる授業とFD活動の活発化〔教育力向上委員会〕

《計画》

専門科目においては、「興味・関心」をいかに持たせるかが課題であり、各学部のFD活動で、「ゼミ」の運営や授業実践に有効な教授法の開発や教員間の経験交流を行い、教員の教育力向上を図る。

《活動実績》

- ・経営学部では、長期的に解決を求められてきた「中退防止」という課題に対して、従来FD活動としてどうしてもその問題を中心課題として取り上げざるを得なかった。2017年度は学科会議終了後、学年ごとの演習所属学生に関する情報共有を図ることで「中退防止」の一方策とした。今後は、「中退防止」に資するためにも、本項目の趣旨に沿った教育力を向上させるための議論、とくに各科目の授業内容について「興味・関心」を持たせる教育手法を模索するような学部・学科FDを中心に行った。
- ・人間健康学部は、2015年度から学生の情報共有（欠席過多等）を実施。2017年度も学部会議終了後、学生に関する情報共有を毎月1回実施し、「中退防止」に向けて取り組んだ。学部のFDは、「新任教員との意見交換会」「授業に役立つICTスキル」の勉強会を3回実施した。
- ・教育学部では、年間統一テーマを掲げて、毎月1回学部FDを行っている。本年度の統一テーマは「ゼミの改善」で、基礎・総合・専門の各演習に関する実態を報告し合い、問題点と諸課題について相互討論を重ねた。

《評価と課題》

- ・実施に当たり、専門的な検証を行いつつ行う体制が取れなかった。この課題については今年度までの取り組みとする。

② アクティブラーニングの拡大のための「FD活動計画」作成〔教育力向上委員会〕

《計画》

全学共通の研修会とともに、学部や学科単位での授業公開やグループワークなど個別要望に応える「FD活動計画」を作成し、アクティブラーニングの拡大につなげる。

《活動実績》

- ・「FD活動計画」の策定には至らなかった。

《評価と課題》

- ・2017年度においては「FD活動計画」までは至らなかった。次年度引き続き検討を行う。

③ 教員「目標管理制度」の試行的導入〔学長会議〕

《計画》

教員の資質向上を目的に、目標管理の手順とツールを設計し、試行する。

《活動実績》

- ・新たな目標管理制度を提案するまでには至らなかった。

《評価と課題》

- ・次年度、引き続き新たな目標管理制度の設計、試行を行う。

2. 地域連携（貢献）

（１）地域と連携した取り組み

① 地域連携体制の強化、改善と向上に向けた取り組み〔地域連携委員会〕

《計画》

地域連携センター業務を整理し、運営体制を見直す。特に統括する体制の必要性があり、意思決定の手順を可視化する。また、教員が各自の研究活動と地域貢献が繋がるよう、必要な情報を提供し共有できる機会を提供する。このような実践を積み上げ、本学からの情報発信を行い、それが積極的な活動範囲と内容の拡充に繋がるようにする。

《活動実績》

- ・他大学調査として愛知淑徳大学のコミュニティ・コラボレーションセンター訪問を 2017 年 10 月 2 日に実施した。

《評価と課題》

- ・行政活動、企業の CSR 活動情報を収集し、地域貢献活動等を通じて学生の学びの場を提供・支援する拠点の場所となるよう検討する。地域貢献活動の窓口機能は一本化できているとは言えず、各学部要請を確認して、今後の運営ルールを決める必要がある。次年度以降は貢献活動の見える化を目指し、地域連携センター主催のイベントやメディア発信を検討する。
- ・ボランティア情報の収集、発信については、充実に向けて進行中である。
地域連携センターの運営体制を見直すために、他大学調査を実施し、センターのあるべき姿を共通認識した上で、業務を整理し、運営体制を見直していく予定である。

② 企業と連携した講座の推進〔産学連携推進委員会（新）〕

《計画》

企業と連携した講座（「職業実践力育成プログラム」、産学連携寄付講座など）について特色ある魅力的なものを企画し、実践力があり魅力的な講義内容にし、履修生の確保につなげる。

《活動実績》

- ・2017 年度の職業実践力育成プログラムの履修者は 8 名、産学連携寄付講座は ATUCC として 2 講座（近畿日本ツーリスト、愛知信用金庫）となった。

《評価と課題》

- ・履修生確保については、専門実践教育訓練に申請予定であるため、それをもって履修生の確保に繋げる予定である。職業実践力育成プログラムの講座内容は、修了生へのアンケート等を実施し、満足度調査を行った。必要に応じてプログラムの改善を検討する。

③ 「愛知東邦大学コミュニティカレッジ」の拡充〔地域連携委員会〕

《計画》

2016 年度から開講されている「愛知東邦大学コミュニティカレッジ (ATUCC)」は、開講のポリシーなどの基本的な戦略を策定し、その戦略に基づいてマーケティングミックス賞品として、講座、提供方法（場所・手段）、値段を検討したうえで、価値。告知方法を考察する。

《活動実績》

・ATUCC 2017 年度実績

前期実績:開講数 6、不開講 3、開講率 66.7%、学内講座率 66.7)

(2016 年度実績: 開講数 7、不開講 2、開講率 77.8%、学内講座率 85.7%)

後期実績: 開講数 4、不開講 4、開講率 50.0%、学内講座率 50.0%)

(2016 年度実績: 開講数 6、不開講 2、開講率 75%、学内講座率 83.3%)

2017 年度年間を通じての開講講座数は 10 講座（内有料講座 5 講座、開講率 58.8%、学内講座率 60.0%）、延べ受講者数は 128 名（1 講座あたり平均 13 名）であった（2016 年度実績: 13 講座。内有料講座 9 講座、開講率 76.5%、学内講座率 84.6%。延べ受講者 224 名、1 講座あたり平均 17 名）。2017 年度は開講率が大きく減少し、特に後期では昨年度比で 25%も低下した。中には日進市との連携で実施した際には定員を超えるほど人気のあった講座でありながら ATUCC では不開講となった講座もあり、そもそも地域のニーズとのズレや告知の手法・対象が ATUCC の想定対象とマッチしていないことが考えられる。アンケートからは印刷・広告費もかけたコストほどの成果が見られず、新たな広報戦略も必要であろう。ATUCC の在り方や地域への告知の仕方について、抜本的な検討が引き続き求められる。

《評価と課題》

- ・ATUCC は本学のブランディングの一環であり、地域への貢献であると同時に社会に提供する商品でもある。採算性の確立のためには固定的なファン層を獲得することも重要であり、個別講座の実施という視点ではなく、地域ニーズの把握とニーズに即した講座の設定（例: 名東区との地域連携など定期的な会議を活用したニーズ把握など）、効果的な広報活動と受講機会の調整（多くの訪問客が見込める名東区民祭での並行開催など）といった、ATUCC のブランド化・提供価値の見直しを目指すことも必要ではないか。本学のブランディング事業や地域連携センターの位置づけ・学内ワークスタディの導入とも連動し、抜本的な見直しの積極的な検討・提案・実践が求められる。

3. 教育環境

（1）高大連携の充実

① 東邦高校への高大連携授業の拡大〔7 年一貫 WG、高大連携会議〕

《計画》

高大連携授業をより有効に活用する。東邦高校生が愛知東邦大学の特別科目（候補分野＝広告・メディア、語学、健康・スポーツ、心理、保育、自校教育）として受講できる仕組みを設定し、単位認定制度を整える。これをインセンティブにして、東邦高校からの進学を促す。

《活動実績》

- ・6 月末までに WG からの基本方針の作成を終えた、東邦高校生を科目等履修生として受け入

れることで単位認定を行う制度を 2018 年度から運用する。科目等履修生として受け入れる生徒は、本学の人間健康学部の「人間と心理」で 3 名が受講する。

《評価と課題》

2019 年度に向けて一般生徒向けの開放科目を増やすことができるかが課題となる。

② 高校普通科人間健康コース（第一期生）の進学における高大接続〔入試委員会〕

《計画》

「学びの意欲」を持った東邦高校生を対象に新たな特別入試制度を立案する。

《活動実績》

- ・同じ学園内部での進学を意識させるため、従来の「東邦高校入試」から「内部進学入試」に名称変更を行った。また、独自の冊子を作成し、ツールの改善も行った。担任団・保護者・生徒に同様のツールを活用することで、周知の徹底を図った。

《評価と課題》

- ・2018 年度入試に於いて 43 名の内部進学での入学者を迎えた。目標の 10%を超えることができた。引き続き広報とツールの工夫を行う。

（２）クラブ活動の支援と活性化（強化指定クラブの支援）

① 学生生活に充実感を与える活動団体の拡大〔学生委員会〕

《計画》

課外活動への具体的な支援策により、クラブ・サークル数の増加と、学生の加入率向上を図る。
強化指定クラブは、成果を出せる顧問人材の補強や、指導環境の整備等の支援策を洗い出す。

《活動実績》

- ・クラブ紹介冊子の作成・配付や活動援助金の説明など、公認クラブ・サークルが活動しやすいようサポートしている。また、個人種目によるクラブ・サークルの新規立ち上げについて条件を整備し、設立しやすくなるよう検討を行った。
さらに牽引役となる強化指定クラブ・クラブについては、意識向上を図るため、学生会主催によるクラブ報告会を行った。

《評価と課題》

- ・本学初めての取り組みとして、昨年からの課題であった「クラブ活動報告会」を 5 月 25 日に実施した。内容は、部活動の活性化と教育の一環という観点から、強化指定クラブの「年間活動報告会」で行った。この報告会の対象団体は、強化指定クラブ及びクラブに所属する学生と顧問の全員参加であり、サークルは任意となった。
重要な観点のひとつとして部活動のあり方がある。教育の一環であるという前提ではあるものの、これからは、活動の位置づけそのもの、奨学金制度、顧問制度、学生のアイデンティティ確立、クラブ生の中退なども含め、さらに検討することが残されている。

4. 組織機能

（１）第二期中期経営計画に基づいた事業計画の着実な推進

① ガバナンスと運営体制の強化〔学長会議〕

《計画》

学長と各委員会との意思疎通が円滑に図れるよう、学内会議構成と意思決定フローを見直す。他大学と差別化できる全学的な取組みや、特色ある教育プログラムの充実を図るため、学長のリーダーシップが発揮できる補佐体制を強化する。

《活動実績》

- ・「運営委員会」は最高意思決定機関とし、学内の諸課題について学部、委員会間の協議の場としての「全学委員長会議」を今年度から設置した。また、学部教授会を廃止し、新たに全学部の教授で構成する「教授会」を設置した。
- ・学長補佐を2名増員し、学長補佐を担当別として、役割を設定したことは前進である。

《評価と課題》

- ・今年度から設置した「全学委員長会議」は当初期待した、全学委員長と学長との諸課題について協議を行う場としての機能を果たすことは出来なかった。

② 数値目標の設定と達成〔自己点検・評価委員会、総務課 IR 推進室〕

《計画》

「中期経営計画」や「年度事業計画」における教育活動上の数値目標を、学部や委員会毎に明確に設定して達成度を測定する。

《活動実績》

- ・学部学科の数値目標は、各学部執行部にて設定を行った。

《評価と課題》

- ・学部学科の数値目標を設定した時期が後期でもあったため、目標達成には至っていない。

③ 自己点検評価活動の実質化〔自己点検・評価委員会〕

《計画》

学園中期計画に基づいた数値目標の達成、大学の自己点検評価、教員の自己点検評価などについて、「PDCA サイクル」に基づく改善活動として定着するよう制度化する。

《活動実績》

- ・今年度、未開催である。

《評価と課題》

- ・今年度は、従来からの教員が個人で行う自己評価で行う自己点検・評価を実施するに留まった。

5. 経営基盤

(1) 募集力の強化

① 教育プログラムの魅力を情報発信できる表現力強化〔学生募集戦略委員会、入試委員会〕

《計画》

募集活動はブランディングを踏まえたものとする。そのために、本学の目指す教育の方向性をしっかりと情報発信し、教育プログラムを Web を始めとする様々な広報媒体を活用して、魅力的に伝えていく。また、大学の認知度を高めるためマス広告を含め、交通広告など有効な手法を立案する。また、情報発信としては提携校入試のメリットを受験生に周知させるため効果的な手法を生み出す。

《活動実績》

- ・東邦 STEP や就職合宿等のキャリア支援を前面に出した大学案内（ガイドブック）は 5 月に予定通り納品され、様々な進学イベントの中で活用されている。また、昨年、リニューアルした Web では、学生たちの取組と成果を中心にした情報発信が精力的に行われている。他にも、提携校や国際ビジネス学科に特化した広報ツールも制作した。
- ・認知度を高めるための交通(駅)広告は、DM と高校訪問をセットとして取り組んだ施策だが、7 月上旬をもって完了した。また、当初計画になかった野立て広告にも着手、8 月末に完了した。(学生募集戦略委員会)
- ・大学の認知度を高めるため交通広告、野立て看板の設置を行った。地区は、重点地区を絞り展開をした。駅広告 計 24 駅、27 箇所
地下鉄全線：大曽根駅・赤池駅(2 箇所)
愛知環状鉄道：新豊田駅(2 箇所)
名鉄豊田線：豊田市駅(2 箇所)・日進駅・黒笹駅・三好ヶ丘駅・浄水駅・上豊田駅
名鉄瀬戸線：水野駅・守山自衛隊前駅・旭前駅・新瀬戸駅・尾張瀬戸・尼ヶ坂駅
名鉄犬山線：岩倉駅・江南駅・扶桑駅・犬山駅・新鵜沼駅
名鉄一宮線：名鉄一宮駅
JR 本線：知立駅・安城駅・尾張一宮駅
野立て看板 計 5 件
春日井市 1 件、日進市 1 件、尾張旭市 2 件、瀬戸市 1 件
Web については、リニューアルが完了し、本学の活動を「News&Information」に、ほぼ毎日リアルタイムに紹介をしている。(入試委員会)

《評価と課題》

- ・今年度は交通広告に力を入れた、教育プログラムの広報活動についても、大学案内の編集の工夫、学科ごとの個別パンフレットの作成などで対応できたと評価する。

② 学生の満足度向上のための具体策の立案〔学長会議〕

《計画》

2016 年度「学生満足度調査」を丁寧に分析し、結果を基に低下している項目の数値改善を図る。

《活動実績》

- ・2017 年度の「学生満足度調査」調査結果について学長会議で協議を行った。

《評価と課題》

- ・協議した結果のフィードバックは出来ていない、次年度の継続課題とする。

③ さまざまな社会人受け入れのための環境整備〔学長会議〕

《計画》

18 歳人口が減少するなか、学生募集のターゲット領域が広がるよう、年齢を問わず「学ぶ意識」を持った社会人に、充実した教育プログラムとして認知される科目等履修生制度や教員免許更新講習、ATUCC 等の諸制度の見直しに着手する。

《活動実績》

- ・受講生の数値、実績、地域出身者、地元自治会へのヒアリングを行いニーズの調査を行った。
それを基に、社会人に向けたカリキュラムや内容の検討を行った。今後は、留学生による講座などについても、ニーズの調査と市場開拓を行う。

《評価と課題》

- ・大学として青年層の学生受け入れだけでは今後の経営での不安定要因となる。引き続きさまざまな年齢層にアピールできる教育プログラムの開発を行う。

④ 高大接続一体改革を見据えた新たな入試の検討〔入試委員会〕

《計画》

2016 年度に制定された「高大接続一体改革を見据えたアドミッションポリシー」に基づき、学部学科別に必要な基礎知識や関心、適性を問う新たな入試制度を構築する。
なお、東邦高校からの「内部進学者目標 20%」については中期的目標指数が現実的かどうか再検討を行う。

《活動実績》

- ・新たな入試の作成、入試全体的な設計の見直しを行った。9 月現在では職員レベルの検討を行っており、案が固まり次第、提案を行い、2019 年度募集から開始する準備が終了した。

《評価と課題》

- ・2019 年度入試からの「自己プロデュース入試」実施など、高大接続一体改革を見据えた入試改革を進めることが出来た。

⑤ 海外の大学からの意欲的な留学生の迎え入れ

〔国際交流委員会・教務委員会・入試委員会〕

《計画》

著しい少子化を目前に、留学生を迎え入れる体制を整えなければ、本学の存続にとっては手遅れとなる。本年2月に覚書を交わした中国の私立大学「広東外語外貿大学南国商学院」から、日本語能力に優れた留学生（3年次編入と1年間の科目等履修生）を受け入れる。2018年度実現へ向けて準備を進める。また、経営学部国際ビジネス学科での留学生受け入れの拡大に向けての課題、解決策の検討に着手する。

《活動実績》

- ・南国商学院からの3年次編入は、入試を現地で実施、3人を合格とした。（入試委員会）
- ・2018年4月より、南国商学院から編入学生を受け入れるに当たり、編入学生決定後、受け入れに向けて本委員会担当業務（入国管理に関する事務手続き学生の出迎え・見送り業務）を行った。（国際交流委員会）
- ・1年間の科目等履修生制度設計は出来なかった。（教務委員会）

《評価と課題》

- ・南国商学院からは2018年度、引き続き3年生編入学生を経営学部国際ビジネス学科で受け入れる。科目等履修生として1年間の受け入れる制度も教務委員会で準備する。

⑥ 募集担当者の増員

《計画》

定員確保に向けて欠員となっている募集担当者の増員を行う。

《活動実績》

- ・2017年度は入試広報課に業務委託職員を配置した。次年度は専任職員の配置が決定している。

《評価と課題》

- ・1名の人員増を行い、業務遂行に支障はなかったと考える。

6. ブランディング

（1）差別化できる「特色ある教育づくり」の推進〔教育力向上委員会・就職委員会〕

《計画》

「ブランド推進委員会」からの提言を受け、競合する他大学より優位に立てるような差別化、イメージ戦略をもって臨む。具体的には、「3. キャリア教育の充実」、「4. 実践型重視の教育」や「5. 基礎教育プログラムの改善」の項目で記述したとおり、初年次教育やキャリア教育などの新たなプログラム等を開発し、入口と出口の評価向上につなげることを通じて知名度を高める。

《活動実績》

- ・キャリア教育・基礎学力WGと協働し、「4年間を見通した目標設定、到達・達成感が自覚できる学修プログラム」については、キャリア教育・基礎学力WGのキャリア・マップの実施を充てることにした。（教育力向上委員会）
- ・就職委員会の委員がキャリア教育・基礎学力WGメンバーとなり、「キャリア教育プログラム」

の協議を進めた。2018 年度以降のキャリア教育プログラムの科目配置等については 9 月 19 日運営委員会において承認された。1 年前期「ライフデザインⅠ」を廃止したものの、低年次のキャリア科目配置数は増え、段階的な教育プログラム設計が実現することとなった。(就職委員会)

《評価と課題》

- ・2018 年度から「4 年間を見通した目標設定、到達・達成感が自覚できる学修プログラム」が運用できるように準備できたことは評価できる。

【東邦高等学校】

2017 年度は普通科と美術科の 2 学科で始まる新たな幕開けの年度であった。「選ばれる学校」として生徒の希望する進路実現に一定の成果を出すことが出来た。また、クラブ活動では、硬式野球部 2 年ぶり 29 回目のセンバツ甲子園大会出場、水泳部、空手道部、吹奏楽部、バトン部、ダンス部、放送部も全国大会に駒を進めた。1 年総合クエストプログラムも 1 チームが全国大会に出場し善戦した。2017 年度は「行事計画・学科コース」改革を提案し、討議を始めた。中学生保護者を選んでもらえる将来の東邦高校を作り上げるために叡智を結集していきたい。以下は自己評価に基づいた 2017 年度の事業報告である。（下線は重点）

1. 教育

(1) 学びの充実

《計画》

① 基礎学力の充実に努める [担当：教務部]

- ・新入生に対して初期指導として、入学前から課題に取り組ませ高校での学習に対する心構えを養成する。
- ・高校の学習への橋渡しとして、基礎学力の不足した生徒に 4 月の土曜日を利用して「ブリッジ学習」を行い、生徒満足度 95%以上を維持して、基礎学力と学習姿勢を養成する。
- ・スタディサポートや模擬試験の結果を活かした教育相談を日常的に行い、成績評価のランクアップを図る。

《活動実績》

- ・例年通り新入生課題に取り組ませ、未提出や不十分な取り組みの者には指導をした。英数国は「スタディサポート活用ブック」に課題を変え、3 教科を 1 冊にした。
- ・ブリッジ学習を 3 回実施した。
- ・授業で模試過去問に取り組んだり課題にしたりして、模試に対する意識を高める取り組みを行った。

《評価と課題》

- ・新入生課題への取り組みは概ね良好であった。
- ・ブリッジ学習の生徒満足度（良かったと答えた生徒の割合）は全教科で 92.3%。昨年度の 96.8%からは下がり、目標達成とはならなかった。今後回数・方策について生徒満足度を上げるための改善・検討が必要である。
- ・普通コースをスタディサポートから見た国数英の学力比較では、1 年生は過去最高の平均点となった。2 年生普通コースは国語と英語で過去最高の平均点となった。C コースは昨年度を下回ったが、英語の成績は過去 2 番目の高さである。S コースも昨年度を下回り、数学英語で伸び悩んでいる。1 年文理特進は昨年度より成績は良く、まずまずの成績上昇である。2 年文理特進は昨年度よりやや低いが過去 3 番目の高さとなっている。

《計画》

各種検定試験を積極的に受験させ、合格者数を増やす努力をする。

《活動実績》

- ・英語科、学年で「みんなで英検を受けよう、英語力をつけよう」という雰囲気を醸成した。
- ・今年度から３年生指定校推薦合格後にも「英語検定２級または準２級受験」を義務づけた。

《評価と課題》

- ・英語検定は爆発的に受験者数が増えた昨年度をなお上回る受験者数となった。合格率も受検者が増え、様々なレベルの生徒が受験するようになったにもかかわらず大きく下がるどころか、３級は大幅アップ、２級においては微増した。
- ・漢字検定は、ほぼ英語検定と同時期の試験日程で受験の条件が悪く、この５年間で最少の受検者数となった。その条件でも３級・準２級の合格率は昨年度を上回った。
- ・数学検定は昨年を引き続き、受検者数が１００名を超えた。準２級の合格率がアップした。

《計画》

学ぶ機会の多様化に向けて e ラーニング（すらら、デジタルサービスなど）を活かした学習指導に取り組んでいく。

《活動実績》

- ・１年生では全員デジタルサービスに模試の自己採点を登録させた。
- ・人間健康コース・美術科の英語で週１時間実施した。
- ・「classi」「スタディサプリー」の仮アカウントを発行し、一部の先生方に利用していただいた。
- ・「スタディサプリー」を３年生 CS コースの一部の生徒が活用した。

《評価と課題》

- ・デジタルサービス利用指導の徹底には一定の労力を費やすとの報告を受けている。
 - ・「すらら」は基礎力定着には一定の評価を得ていたが、次年度から人間健康コースの１・２年生、美術科２年生では１単位をネイティブ教員との T・T の授業（リスニング・ライティング・スピーキング）にする予定があり、さらに１時間「すらら」の時間を捻出することができない。
 - ・次年度「classi」の１年生での試行が決まった。使用法の研究を重ねたい。
 - ・「スタディサプリー」をうまく利用し成果を上げた生徒もいた。
- ※「すらら」とは、インターネットを通じてゲーム感覚で学ぶことができる、対話型のデジタル教材。
- ※「スタディサプリー」とは、プロの講師の授業の動画が見られるサイト。
- ※「classi」とは、学校の授業や生徒指導、生徒の学習において、先生・生徒・保護者がつながる学習支援クラウドサービス。

《計画》

外部講師の効果的な活用については今年度も学年と相談しながらより効果的な方法を探りながら試行していきたい。

《活動実績》

- ・2、3年生の土曜講座に予備校講師を活用した。

《評価と課題》

- ・2年生では、年間3回の進研模試の推移をみると、文系講座では31名中26名（83.9%）上昇し、理系講座では34名中28名（82.4%）が上昇した。
- ・3年生では、マーク模試やセンター自己採点での得点率で、特に中上位層では高くなった。特に3年生のAコースの生徒の出席率が後半急激に低下していった。

《計画》

- ② 能動的な学習指導の推進に努める〔担当：教務部、進路指導室、メディアセンター〕
- ・ICT等を積極的に活用するなどして、「学ぶ意欲」を喚起する授業づくりをすすめ、授業評価を高めていく。

《活動実績》

- ・2学期、授業アンケートまとめの会を教科毎の要望に沿った形で実施した。
- ・8月29日に「アクティブラーニング」をテーマに産能大小林昭文先生の研修会を実施した。

《評価と課題》

- ・各教科のまとめの会の議論を「学力向上」にどう取り組むのかの糸口とすることが出来た。
- ・「アクティブラーニング」研修会では、ALについて初めての全体での研修を実施し、共通認識を深めた。ALは「深い学びによる学力向上」を目的とするものであることを再認識することが出来た。
- ・教員間で授業についての取り組みの日常的な交流が出来るとよいと考えていたが、学年当初に教科主任会議で話題にしたものの、その後仕掛けをすることはできなかったことは課題である。

《計画》

- ・「学ぶ意欲」「生きる意欲」を喚起するキャリア教育プログラムとして、インターンシップ、探究学習、総合的な学習の時間を実施していく。インターンシップは参加者20名を目指して生徒に呼びかけていく。

《活動実績》

- ・インターンシップは1年7名、2年8名が参加。2学期始業式後に教職員と企業対象報告会、9月7日実力考査後に1年生の報告会を行った。
- ・1年生の探究学習プログラムは、これまでの反省を活かして実施した。
- ・本年度も3学期、2年次総合学習で「主権者教育」に取り組んだ。

《評価と課題》

- ・インターンシップは20名には至らなかった。本校のインターンシップは生徒が見違えるように成長するプログラムだけに、次年度も20名を目標に参加者を募りたい。
- ・2019年度～2020年度の1年普通コース・美術科のクエストプログラムの体制は、T・Tの体制を続けることが決定した。次年度は担任の先生が指導に関わりやすい条件整備をし、より多くの時間担任の先生の主導で進めていただけるような準備を3学期始めた。

- ・2 年次総合学習の「主権者教育」は、前年度の取り組みを一步進めて生徒主体の政策作りを行い、級長・副級長会を開いて政策討議し、候補者の政見放送動画も作成するほど充実したものになってきている。

《計画》

メディアセンターの利用促進を図り、図書委員会の活動を活発化させ、朝読書における生徒の充実度を上げる。

《活動実績》

- ・センターによる新着本の掲示、学年の図書委員による「図書だより」でのおすすめ本紹介など、生徒の関心を高める積極的な取り組みがされた。
- ・図書委員会の活動としては、1 年生は図書だよりの発行、2 年生は閲覧室マナー向上を呼び掛けるポスター制作、おすすめ本紹介、利用案内作成掲示、3 年生は書籍ラベルの張り替え業務手伝い、本の紹介ブースの作成をした。センターと学年の図書委員の先生・生徒との連携がうまくとれた。

《評価と課題》

- ・図書貸し出しについて、借りた生徒は延べ人数昨年度 898 人→今年度 1551 人、昨年度貸出数は昨年度 1493 冊→本年度 2447 冊と大幅に増加した。利用者が多いのは 1 年→3 年→2 年の順。1 年生の半数は美術科の生徒。
- ・メディアセンターの自習室としての利用は、昨年度 2691 人（日直日誌放課後のみ）だったが、今年度は 5581 人（センター報告は始業前・昼休み・放課後）と大幅に増加している。
- ・朝読書の集中度は若干低下している。興味関心のある本には引き込まれるものであり、その意味では「面白い！」と思える本に出会っていない生徒が増えているのかもしれない。多くの生徒が「面白い」本と出会えるようにしていきたい。

《計画》

- ③ 学科、コースを充実させる [担当：教務部、進路指導室、科・コース、委員会]
- ・生徒が希望する進路を実現できる体制を整備し、学科・コースを充実させ進学実績を高めるよう努める。

《活動実績》

普通コース； A・C・S 各コースの在り方と将来、各行事の在り方について、委員会で活発な議論がなされ答申、運営委員会提案がなされた。

- ・授業時間確保を目標に行事計画の見直しを実施、次年度行事計画を作成した。

文理特進コース；コースの取り組みとして、1 年生「JOCA」の地球生活講座を今年度も実施。

- ・2 年生が「科学三昧 in あいち」のワークショップに参加した。
- ・土曜授業は 5 教科の先生方の協力によりバランスよく実施された。
- ・「より魅力ある文理コース」にするために、文理担任会議で理系講座、総合学習、海外修学旅行、学年横断的な行事などを検討した。試行的な取り組みも始まっている。

人間健康コース；学期ごとに教科担任会議を実施し、授業に対する取り組み、生徒の様子などを交流し、共有した。部活動顧問と教科担任の重要な交流・意見交換の場となった。

美術科；藝大ゼミを2回実施、のべ60名の生徒が参加し実技力向上に取り組んだ。
・初のイタリア修学旅行を実施し、生徒に芸術的刺激を大いに与えることが出来た。

《評価と課題》

進路結果

普通；国公立大12名進学、南山大学11名進学、名城・愛知・中京大66名進学

文理；旧帝大0名、国公立大12名(52.3%)進学

美術；国立大学5名(13.9%)進学(東京藝大2名、筑波大2名、愛知県芸大2名、長岡造形大1名)

普通コース；行事の精選についてはなお議論が必要な点があり、引き続き懸案とする。学科・コースについては、現在討議中である。東邦教育をより良くするため、活発な議論をすすめていきたい。

文理特進コース；「JOCA」の地球生活講座は、昨年度同様教員・生徒の評価は高い。次年度も実施する。

- ・2年生が参加した12月「科学三昧 in あいち」のワークショップでは、文化祭で作成した「手こぎ自転車」は高い評価を受けた。また GSC(グローバルサイエンスキャンパス)の生徒、SSH校の生徒たちに大いに刺激を受けた。
- ・土曜授業は、特に3年生はセンター対策で理科や社会の土曜授業を増やす必要がある。今年は教科担任の先生方の積極的な授業実施で理科社会の十分な対策ができた。

人間健康コース；初めての卒業を送り出した。ひとりも部活動をやめることなく、全員進路を決めて初めての卒業生が巣立っていった。

- ・上下差が大きく授業の焦点が絞りづらい、学習姿勢を確立できない生徒がいるなどの指摘がある。普通科であることを意識しつつも、到達度・教科書・指導法の吟味が必要である。
- ・甲子園出場、選手権出場など学校の代表として看板を背負う生徒集団である。校内のファンを一層増やすために、ボランティアなど「公德心」を高める取り組みをすることで、校内に「人間健康コース」の名を轟かすような仕掛けが必要である。

美術科；藝大ゼミは、本校美術科卒業生を講師に迎える安心感があり、生徒の満足度も高い。

(2)グローバル教育を充実させる（ESDの推進）

《計画》

柱に「平和教育」「国際理解教育」「環境教育」「防災教育」を据え、生徒・教職員への共通認識を図り、行事や授業の中で扱っていく。

《活動実績》

○平和教育

- ・今年度も平和教育の観点を大切に、「沖縄修学旅行」の充実を図った。総合の時間を利用したグループ学習や発表、各教科での事前学習を行った。
- ・美術科のイタリア修学旅行は、平和教育をタイムリーに行う場所がなく、HRで別途平和教育（平和の碑について当時建立に関わった美術科卒業生との交流）を行った。
- ・ユネスコ委員は、2年前の4か国5校交流会の本校テーマ「葵祭り」の関係でフタバアオイの育成を行う活動を継続した。

○国際理解教育

- ・夏期英語研修に37名参加した。韓国研修は11名参加した。
- ・ドイツ・ザルツマンシュレーと手紙の交流を開始した。
- ・1月からシャーリーボーイズ留学生 Jack Trevaskis を受け入れている。1月末から交換留学生として1名がニュージーランドへ出立した。
- ・姉妹校以外では4月には台湾から、6月には韓国から、2月にはアメリカから高校生が訪問した。
- ・「外務省対日理解促進交流プログラム JENESYS2017」、「アジア太平洋青少年交流」に代表生徒を送った。

○環境教育

- ・1年総合学習の中で、5月に名古屋市環境局による「藤前干潟の生物多様性・植物の植生（里山）について」学んだ。
- ・1年生最初の学年集会で教頭よりエコ教育を実施した。
- ・ペットボトルのキャップ回収・洗浄、ゴミ分別やエコ活動（節電、エアコンのエコ適正温度）協力のポスターを作成、掲示した。

○防災教育

- ・4月防災教育・避難訓練、11月に防災訓練を実施した。帰宅困難者に対しては災害ダイヤルの利用体験も行った。
- ・名古屋市緊急避難所の指定を受けていることから、救護資材の整備や保管に努めた。また近隣の防災組織（平和が丘学区）の方に「災害時に東邦高校に求めること」と題して講話を実施した。
- ・新人の先生を中心に「ORIRO」や防災の講習会を夏休みに実施した。

《評価と課題》

○平和教育

- ・「沖縄修学旅行」では各団の平和集会を立派に行い、高い評価を受けた。
- ・ユネスコ委員は今年更に活動を広げることを模索したが、具体的な活動には至らなかった。

○国際理解教育

- ・夏期英語研修は 37 人の大人数で 2 団に分けて出国・帰国した。研修の実を上げるためにも別コースでの分散化も必要かとの問題提起もあった。
- ・海外研修や海外交流会に参加した生徒たちは、大きな刺激を受け今後の高校生活への良い刺激となっている。

○環境教育

- ・生徒エコ委員会の活性化や生徒主体のエコ活動が少しずつ進展してきている。

○防災教育

- ・生徒・教員の防災意識は少しずつ高くなってきている。

(3)生活指導面を強化する

《計画》

- ① 建学の精神にもとづき「真に信頼」される生徒を育てるため、基本的な生活習慣向上や規範意識の醸成に努める。生徒アンケートの自己肯定評価を高める。〔担当：教頭、生活指導部〕
 - ・基本的な生活習慣の向上に向けて、「挨拶の励行」「身嗜みの自覚」「対人関係への配慮」を意識して教育活動に当たる。
 - ・規範意識の醸成に向けて、生活指導部ニュースやポスターなどを活用して訴えていく。

《活動実績》

- ・出欠面では、「読書実践」を落ち着いた状況で始められるよう、また遅刻の抑止も含め巨大ポスターを玄関入り口に設置し、各学年「35分登校」を呼びかけた。特にメンタル面での崩れを早期にキャッチし、担任・学年・保護者・保健室と連携しながら指導に当たった。
- ・今年もクラブ・生徒会を中心に「挨拶運動」を展開した。
- ・身だしなみの自覚を促す指導として、今年度は化粧の指導件数を半減させることを重点的に指導した。
- ・「第1ボタンを絞める」は努力目標とし、ゆるいリボン・ネクタイを一掃することを目指し指導に当たった。
- ・「いじめアンケート」を毎学期実施し、いじめの早期発見・早期介入やその他のトラブルの発見に努めた。また担任から要望があった場合は、不登校の様子を SKK に繋ぎ、クレペリン検査から効果的な指導アドバイスを仰いだ。

《評価と課題》

- ・身だしなみ指導について、化粧はかなり減少したが相変わらず「色付きリップ」は多い。
- ・リボン・ネクタイ指導では、校門指導では大きな問題はなかったが、校内ではいくらかだらしなさが散見されており教員の一致した指導が求められる。スカートも同様に校内はよいが、指導件数のほとんどが校外指導であったことも課題である。
- ・女子のニットベストは好評で、着用する生徒が増加している。新たな課題はショートソックス、蛍光色のスニーカーなどである。
- ・2学期に大きないじめが2年生で発覚した。いじめた側に認識がなく、保護者の対応も含め指導に苦慮した。SCの肥田先生にも面談の協力をお願いし効果的な指導につながった。

《計画》

- ② マナー・モラルに関わって、見える化を推進し生徒自らの気づきを促し自己肯定評価を高め、外部からの苦情件数を減少させる。〔担当：生活指導部〕

《活動実績》

- ・現金盗難ゼロを目指して、生活指導部や学年が協力しての「施錠徹底運動」を展開した。
- ・自転車マナーに対して、1年生全員に4月交通安全指導を実施した。交通違反や走行マナー違反の警告ポスターなどを掲示し啓発に努めた。苦情があった場合は、すぐに生活指導部が対応し指導に当たり、朝の打ち合わせで情報を共有しSHRで全生徒に注意喚起を呼び掛けた。
- ・自転車盗難の防止対策として、生徒風紀委員の協力を得て、自転車の「右詰め駐輪」に取り組んだ。また、新しい防犯カメラを設置し、台数も増設した。
- ・ネットリテラシーを高めるために、入学式に「NTTドコモの携帯安全教室」を組み入れた。またオリエンテーションで2・3年生に「LINEの講習会」を計画しSNS指導に当たった。
- ・自己肯定評価を高めるために、善行は必ず紹介し話題とした。

《評価と課題》

- ・今年度は1・2学期で現金盗難が倍増してしまった。結局、2学期に犯人が特定され現金盗難は解決を見たが、安心して学校生活を送るにはまだ至っておらず、課題が残った。
- ・本校に寄せられた苦情（26件 昨年16件）の内大半が自転車マナーに対する苦情であった。信号無視やスピードの出しすぎなど大事故につながるものもあった。また、名東警察主催の違反キャンペーンや愛知県警・寿がきや協賛の200日間自転車無事故無違反ラリーで表彰を受けた。
- ・自転車盗難ゼロを更新している。ただ盗難はなくなったものの未施錠自転車は相変わらず多く、年間で（266件 昨年263件）もあり、件数を半減させる目標には遠くおよばなかった。
- ・SNS関連の問題行動はなかなか減らない。学期に1回のセンター会議で情報交換や意見交換ができ、SNS指導の困難さが話題に上がった。学校として一致した指導ができるよう意見交換を続けていきたい。
- ・自転車マナーに関する苦情は多いが、ほかに地下鉄内でのマナー・近隣飲食店からの非常識な行動についての苦情は減少した。本校に対する誇りや帰属意識を持たせ常識ある東邦生を次年度も育てていきたい。
- ・善行2件、まだ報告されていない善行は数多くあると思われる。自己肯定評価を高めることにつなげていきたい。

《計画》

- ③ 美化委員会の活動を活発化させ、校内の環境美化を高める。〔担当：生活指導部〕

《活動実績》

- ・生徒美化委員の協力を得ながら生活指導部を中心に環境整備や校内緑化を推進した。
- ・日常的な清掃活動では「清掃ミニマム」の掲示によって徹底に努めた。
- ・クリーンデイの日には毎回重点を明示し、日常の清掃では行き届かない場所の清掃に心がけ

た。

- ・クラブハウスや校舎周辺の美化にも生徒会の協力も得て（各クラブの当番制）、精力的に取り組むことができた。

《評価と課題》

- ・美化・緑化についてはメンタルヘルスの向上や中学生・教員の好印象に繋がった。

《計画》

- ④ 級長会の活動を活発化させ、クラスや学年を生徒が主体となって運営ができるように育てる。
[担当：学年]

《活動実績》

- ・各学年は級長会を組織し、朝の連絡を中心にクラスのリーダーとして活動させた。

《評価と課題》

- ・各学年の級長会は概ねクラスのリーダーとして育った。クラスによっては十分でないクラスもあった。
- ・HR を計画的に行うために、生活指導部が昨年調査した HR 実績を参考にして進めていく。

《計画》

- ⑤ 個々の生徒のケアを強め転退学者の減少に努めるために、教育カウンセリング体制を構築していく。[担当：保健指導室]

《活動実績》

- ・生徒援助をするチームとして組織的に動くための相談体制を作り、3 学期は試行的に養護教諭が担任会議に出席する体制で準備を進めた。

《評価と課題》

- ・問題のある生徒の情報共有がスムーズに行え、早めの対応に繋がることを実感できた。18 年度は保健指導主事が担任会議に出席し、職員室に居場所をおくことで、担任と保健指導室との情報共有を密にし、1 人でも多くの悩める生徒の援助に繋がりたい。

《計画》

- ⑥ 外部の機関との連携を充実させる [担当：進路指導室、学年、コース]

《活動実績》

- ・愛知大学とは提携協定に基づき年 7 回の模擬講義を行い、提携協議会を実施した。
- ・1 年文理特進コースでの「JOCA 地球生活講座」、名工大での理系講座、2 年文理コースの「科学三昧 in あいち」への参加、2 年 S コースの「金沢工大オープンキャンパス」参加、「ネクサス」の大学生によるキャリアガイダンス、美術科 1・2 年生の「名古屋造形大学」体験講義参加など、精力的に行われた。
- ・愛知東邦大学との連携については、人間健康コース総合学習で 2 学年にまたがって実施し、1・2 年生高大連携授業高大連携授業は、高大の W.G の担当者間で打ち合わせを重ね準備を進めた。2 年 C コースで 9 月から PIA プログラムを利用し補習を実施し、2 月に愛知東邦大

学で日本文化についてのプレゼンを英語で行った。

《評価と課題》

- ・愛知大学との繋がりを深化させることが必要である。そのためには本校から愛知大学に働きかける企画を今後検討していく必要がある。
- ・各コースの独自性を活かして精力的に他大学等との連携に努めた。今後も継続していきたい。今年度試行的に実施した2年CコースでのPIAプログラムについては、英語科として好意的に受け止め今後も継続していきたいとの意向が出された。

2. 地域連携（貢献）

(1)自主活動を充実させる[担当：生徒会、メディアセンター、学年]

《計画》

- ① 文化部及び文化的な学内外への活動を活発化させる。

《活動実績》

- ・運動部に限らず生徒会、文化部の活動も大いに奨励し、その活動や活躍をウェブなどで幅広く紹介した。科学研究部などのクラブが学外での活動を積極的にすすめている。特に、吹奏楽部マーチングコースは年間15回ほど学外での演奏活動に出掛けた。
- ・今年度は学校のHPに「生徒会活動日誌」をアップし、慰霊の日に発行した生徒会新聞を平和が丘3丁目の回覧板に入れてもらった。

《評価と課題》

- ・地域に生徒会活動が（東邦高校の活動が）認知されつつあり、今後も継続していきたい。

《計画》

- ② 地域に貢献し地域から必要とされる学校を目指すために、名東区を中心とした地域の取り組みに協力していく。

《活動実績》

- ・生徒会や各クラブが「名東の日」「平和が丘夏・秋祭り」「納涼音楽祭」等の地域主催のイベントに積極的に参加協力をした。また生徒会・有志クラブを中心に地域清掃活動に参加したり、各学年で通学路清掃を行った。
- ・放送部が「名東の日」、「名東区青少年育成区民の集い」の司会を担当した。

《評価と課題》

- ・各クラブが地域のイベントに積極的に参加協力してくれたお蔭で、地域の方々から温かい励ましの声を聴くことが多くなった。

《計画》

- ③ 美術科のある学校として世間の認識を高めるために、地域（特に小中学生）に貢献する取り組みを新たに模索していく。

《活動実績》

- ・3月美術科2年生有志が、地域小学生を対象に「みんなで作ろう！巨大ぶんぶんゴマ」のワ

ークショップに取り組んだ。参加者は32名（保護者8名）

《評価と課題》

- ・学童や子供会の協力により大いに盛り上がり、次回開催の問い合わせもあった。次年度に向けて中学生対象の講座や小学生向けのワークショップを準備したい。

3. 教育環境

(1)施設設備のメンテナンスや業務支援を推進する [担当：理事、事務局]

《計画》

- ① 校舎築10年を迎え計画的に施設設備の改修や更新を行い、商業科廃止に伴い施設の有効活用について立案する。

《活動実績》

- ・校舎改修は2017年度の部分的に実施した。2018年度よりの計画を立案した。またリソースの合理的運用の観点から現「情報教室」を改装して「AL教室」とし同時開講室・会議室・自習室等の多用途に使用可能にした。

《評価と課題》

- ・校舎改修は2018年度より計画的にすすめていく。また別途メディアセンターの有効利用を関係部署と検討していく。

《計画》

- ② 系統的な指導や業務の効率化に向けて今年度導入する校務支援システムを、円滑に利用できるよう支援を行う。

《活動実績》

- ・カルテ機能の改修要望は数十件あり業者と繰り返し打ち合わせをしている。

《評価と課題》

- ・カルテ機能は、繰り返し打ち合わせをしているものの、費用・作業テンポは現場の必要度とは乖離している状態であり、大半の改修要望は6月以降になる見込みである。

《計画》

- ③ 生徒が自主的に学習しやすい環境を整備していく。

《活動実績》

- ・アクティブラーニングで使用しやすいように、1階情報教室をAL教室として整備をした。
- ・Mac室の不要となった机を廊下の生徒ラウンジにおき、生徒の学習場を増設した。

《評価と課題》

- ・限られたリソースを有効活用し少しずつ学習環境整備をすすめている。

4. 組織機能

(1) 自己研鑽体制を確立する[担当：理事]

《計画》

- ① 授業アンケートを活用して、生徒の自己評価「学力向上実感」が前年度より高まるよう授業改善・工夫に努める。

《活動実績》

- ・ 5教科の希望する形態で授業アンケート結果を基に教科で協議することにした。

《評価と課題》

- ・ 予復習は前年比減、学力向上実感は前年度と変化はない。各教科でそれぞれ課題が違うので、教科・自身の結果を受け止め授業改善に努めたい。教科からの意見の中に「2回実施がよいのではないか」との指摘がある。前半1回目のアンケート結果を基に工夫改善した結果を見ることが出来るメリットがあるので今後検討したい。

《計画》

- ② 外部への研修には積極的に参加し、研修内容や参加状況を全体で共有できるようにしていく。

《活動実績》

- ・ ICT利用、高大接続改革などの研修や、河合塾、駿台の教員向け研修の受講を推奨した。
- ・ 研修内容については可能な限り教科会議や職員会議で報告をしていただき共有できるように努めた。

《評価と課題》

- ・ 研修会やセミナーへの本年度の参加は教科関係のべ44人（2016年度27人、2015年度42人、2014年度17人）、分掌関係研修のべ88人（2016年度85人、2015年度35人、2014年度26人）。この4年間で最も多い人数となった。河合塾、駿台の教員向け研修にも10人以上の先生方が参加した。

(2) 相互研鑽を充実させる[担当：理事、教頭、教務、教科]

《計画》

- ① 5教科においてはチャージアップゼミ研修会のような教科研修会を年1回以上実施する。

《活動実績》

- ・ 国英数の3教科については2・3年生外部講師の授業参観をフリーにし研修の代替とした。理科と社会の2教科については主任を通じてご案内してきた。

《評価と課題》

- ・ 国英数3教科の外部講師の授業参観には数人が参加したにとどまった。理科と社会の研修は実施されなかった。時間的な都合や個々の学びたい要望が異なることなどから広がりを見せていない。時間を気にせず個々に学ぶことができる「Findアクティブラーナー」を次年度は導入することにした。

《計画》

- ② 教職員規模での教職員研修会は年3回以上実施する。

《活動実績》

- ・第1回は8月29日小林昭文先生「アクティブラーニング講座」、第2回は12月22日木下晴久先生「感動の100分間」、第3回として3月職員会議で新人研修まとめを実施した。

《評価と課題》

- ・第1回、第2回とも好印象高評価であった。今後も継続していきたい。

《計画》

- ③ 新人研修では、新任1年目と2年目の専任教員に担当教員を付けての研修を継続していく。

《活動実績》

- ・年間テーマを掲げ、一年間指導教諭とともに研修に取り組んだ。
- ・「高大接続改革」を意識した授業をテーマに学期に1回研究授業を実施した。

《評価と課題》

- ・意欲的な取り組みが多く、ベテラン教員も刺激を受ける内容だった。今後も自己の課題に取り組みながら精進していくことが期待できるものとなった。今後も継続していきたい。

(3) 運営体制を強化する[担当：理事、教頭]

《計画》

- ① 学校アンケートによる内部評価を活かして、最後の改善(A)で評価(C)の結果から、最初の計画(P)の内容を継続・修正・破棄のいずれかして、次回の計画に結び付けることを意識した業務改善活動の最適化を前年度よりも更に進める。

《活動実績》

- ・今年度は新たに各教科に年間総括を要請した。
- ・2018年度目標を自己評価できるものを目標とし具体的な方策の立案実行へと進むように、特設の拡大運営委員会を設定するなど方針立案に向けての流れを工夫した。

《評価と課題》

- ・教科の年間総括は、国語科、数学科、英語科、家庭科の各教科から提出された。数学科と英語科は方針に照らして年間の活動結果を評価し、次年度の教科指導に活かすものとなっている。未提出の教科やPDCAサイクルになり得ていない教科の改善を求めている。

《計画》

- ② セルフチェックシートを活用して業務の工夫改善に努める。最終的な自己評価を前年度より高められるようにする。

《活動実績》

- ・6月にセルフチェックシートを提出してもらい、その後40歳未満の専任教員と校長との面談実施し、2月に自己評価したセルフチェックシートを提出してもらった。

《評価と課題》

- ・2016年度 3.55 平均。2017年度（46名分 3/23 現在）3.64 平均が現段階の自己評価である。高校分野での PDCA サイクルの業務遂行が定着不十分な中での緩やかな目標管理スタイルだが、意欲的なものが目立つ一方で所属部署の重点目標とは異なるものを掲げるなどの齟齬も散見された。しかしながら検証可能な重点目標・指標の確立などの部署ごとの整備も進められ、今後そのブレイクダウンからフィードバックの流れを形成していきたい。

《計画》

- ③ 今後の学校運営のために、校務の中核を担う教職員の外部研修への参加を積極的にすすめる。

《活動実績》

- ・今年度も3名の先生が中堅研修を受講した。また、ティーチャーズ・イニシアティブに1名の先生が参加した。

《評価と課題》

- ・中堅研修の3名は意欲的に受講し、優秀な成績であった。研修後、運営委員会にて研修報告をし、今後に向けて意欲的に各部署の役割を担う意欲を育てた。
- ・ティーチャーズ・イニシアティブの先生も、意欲的に参加し校内でも自主研修会を開くなど積極的に教育活動に貢献しようとする姿勢が見られるようになった。

《計画》

- ④ 土曜日や定期考査日などの学校管理体制の整備に向けて立案する。

《活動実績》

- ・今年度から年間を通じて原則全土曜日 16:30 まで安全管理の責任者として運営委員が輪番で日直をし、16:30 に日直放送をし、責任教員がいない形での登校をした生徒を帰宅させた。
- ・試行として定期考査中も日直放送を入れた。校長・理事・事務部長・教頭3人輪番で最終放送を入れることが出来た。

《評価と課題》

- ・土曜日や定期考査中の学校危機管理という点で前進した。次年度も続けたい。

(4) 業務の合理化 [担当：理事、教頭]

《計画》

- ① ICTを利用するなどして業務の軽減に努める。

《活動実績》

- ・カルテ機能の不完全さが業務を増加させる等の逆効果を指摘される中で、改修の業者打ち合わせを定期的に行った。
- ・今年度から合格発表を web で行った。
- ・今年度から深夜まで掛かっていた新入生出校日の業務を改善するために2日間に分けて実施した。

《評価と課題》

- ・カルテ機能の最優先課題として成績「短冊」廃止できる帳票準備、出席簿と同様の表示様式をSFで閲覧できるフォーマットを準備する等を次年度に引き継いだ。
- ・合格発表をwebで行ったことで発送業務がなくなり入試業務が軽減された。
- ・新入生出校日の業務を2日間に分けて実施したが、想定外の16クラス問題もあり、1日目は9時頃の終了となった。

《計画》

- ② 昨年作成したHRや分掌業務等の年間の流れを活かして、先の見通しをもって業務を遂行していく。

《活動実績》

- ・HRについては2016年度に作成した年間の流れを各学年で利用してもらっている。

《評価と課題》

- ・HRをどのように運営するのか、HRで生徒にどんな力をつけるのか、今後は体系的なHR計画作りに着手する必要がある。

5. 経営基盤

(1)生徒募集活動を強化する[担当：広報企画室]

《計画》

- ① 一般受験者数の増加に向けて塾への働きかけを引き続き強めていく。

《活動実績》

- ・本校主催「塾講師向け入試説明会」を10/24に実施した。
- ・8/26 河合塾、9/2 野田塾、9/3 京進、9/10 明光義塾、私塾高校入試説明会、9/26 サンライズ本部校（情報交換）、10/10 佐鳴予備校（情報交換）、10/13 私塾合同説明会、10/21 昂学館、12/4 明倫ゼミナール（情報交換）など塾の説明会に参加した。

《評価と課題》

- ・本校主催「塾講師向け入試説明会」は34教室43名の参加であったが、前年度に比べ大きく減らした。説明会の在り方を再検討する必要がある。
- ・塾の説明会参加と情報交換を行ったが、一般受験志願者の増加に繋がらなかった。
推薦 普通 361 (-12)、文理 3(+1)、人間 31(-3)、美術 30(+8) 合計 425(-6)
一般 普通 1065(-119)、文理 467(+10)、美術 93(-27) 合計 1625(-136) ()内は前年比の数

《計画》

- ② 生徒と全教職員の協力体制を基に、中学生・保護者向け行事に工夫改善を図っていく。

《活動実績》

- ・1 日体験セミナーや部活動見学会では、生徒会執行部や文化祭実行委員の協力による学校紹介や施設案内を実施できた。1 日体験セミナーでの本校教員の評価も高い。

- ・学校説明会では、開始時間の不案内から急遽予定を変更して実施した。

《評価と課題》

- ・1日体験セミナー745名、8/28部活動見学会（生徒会主催）450名の参加があった。生徒会執行部や文化祭実行委員による学校紹介や施設案内など中学生やその保護者に好評をいただいた。1日体験セミナーでの本校教員の評価も高かった。
- ・学校説明会と入試説明会2日間で中学生871名、保護者617名が来校した。歓迎の演奏をしてくれたマーチングコースの演奏は、暖かい拍手をいただいた。開始時間の不案内が今後内容にガイドブックの作成など注意していきたい。

《計画》

- ③ 中学生向けに本校の魅力を感じてもらえるよう、ホームページに積極的に情報発信をする。特に行事やクラブ活動結果報告を確実に行う。

《活動実績》

- ・美術や国際交流関連については、各部署の責任で情報をブログに反映させた。
- ・写真や記事などを提供していただいたクラブについては、ブログへ反映させた。

《評価と課題》

- ・長期休暇中も含めて業者を交えて月1回のミーティングを行い、効率的な運用体制を継続することができた。

《計画》

- ④ 引き続き奨学生制度を利用し、クラブでは技量の高い選手を、学業では学力の高い生徒を獲得していく。また強化指定クラブによる地域貢献の取り組みを行い、本校の評判を高める努力をする。

《活動実績》

- ・今年度は57名の特技奨学生を獲得。成績奨学生については推薦で2名。一般で3名を獲得することができた。

《評価と課題》

- ・マーチングコースが地域密着の活動をしており、評価を得ている。

(2)愛知東邦大学との連携を強化する[担当：教頭、進路指導室]

《計画》

- ① 生徒・保護者向けに、進路ガイダンス・懇談会などの機会に愛知東邦大学紹介の機会を増やして大学への関心を一層高める。に向け、最低限10%台を目指す。

《活動実績》

- ・今年度も例年同様の取り組みをした。9月30日（土）「1年生保護者ガイダンス」後に愛知東邦大学見学会は昨年度を大きく上回る52人の参加であった。

《評価と課題》

- ・「1年生保護者ガイダンス」案内配付のタイミングなど先生方が働きかけやすいように工夫し

た。次年度も引き続き多くの保護者に参加してもらえるように工夫していきたい。

《計画》

- ② 教職員向け愛知東邦大学説明を、職員会議時を利用して年2回以上実施する。

《活動実績》

- ・6月に1回実施し、本校を卒業生した愛知東邦大生の現況を説明頂いた。

《評価と課題》

- ・あと1回は大学の教育内容について高校教職員の理解が深まるような説明会を実施したかったが2回目はかなわなかった。次年度はぜひ実施したい。

《計画》

- ③ 高大連携授業における連絡を密に行い充実した企画を実施する。

《活動実績》

- ・高大双方のWG教職員を中心に綿密な準備を行い当日に臨むことができた。
- ・説明会での愛知東邦大学生の話について、今年度は大学で人選、事前指導をした。

《評価と課題》

- ・大学の先生方も例年以上に高校生を惹き付けるような工夫をされていた。
- ・生徒満足度は「概ね満足できた」の回答が1年生で93.4%、2年生で96.1%（昨年度1年生91.2%、2年生92.4%）と、昨年度を上回る満足度だった。
- ・説明会での愛知東邦大学生の話について、今年度は大学で人選、事前指導をしたこともあり内容的に東邦生に訴えるものがあつた。生徒の聞く姿勢もよく、教員にも好意的な感想が多かった。
- ・説明会の段取りのすり合わせなど、課題は次年度に申し送り次年度改善したい。

《計画》

- ④ 高校と大学との互いの教育プログラムを充実させるための協力体制を、高大連携コア会議を中心に推進していく。

《活動実績》

- ・「7年一貫教育プログラム」の制度作りも完了した。
- ・今年度は交流会の形式を変え、10月21日に高大合同運動会を開催した。
- ・3月2日高大合同研修会を実施した。
- ・美術科の「ちょっとよってみ展」は、グループ展として開催した。

《評価と課題》

- ・「7年一貫教育プログラム」として、東邦高校生が科目等履修生として愛知東邦大学の講義を受講し、単位取得ができる事になった。2018年度は人間健康学部「人間と心理」を3人の生徒が受講する。また、次年度人間健康コースの1年次の総合学習を「人間健康特講Ⅰ」という科目名で人間健康学部の単位とすることも決定した。
- ・高大合同運動会には高大合わせて37人の参加と人数は少なかったが楽しい交流だった。

次年度はまた趣向を変えて交流会を行う予定である。学園の発展のためには高大の連携、強固な信頼関係の構築が欠かせない。今後も多くの皆さんの参加をお願いしたい。

- ・ 高大合同研修会は、大学のブランディングがコンセプト作りから 3 年かけて多くの教職員が教育内容や大学の目指すべき方向について議論を経て作り上げたものであること、マス広告も打って認知度を高める努力をしていることなどを理解することができた。
- ・ 美術科の「ちょっとよってみ展」は、グループの個性、一人ひとりの個性が際立つ作品展となった。

《計画》

- ⑤ 連携協議会を開催して内部進学者の情報を共有し、進路指導に役立てていく。

《活動実績》

- ・ 今年度連携協議会は開催しなかったが、6 月の職員会議で内部進学者の情報を共有した。

《評価と課題》

- ・ 関係部署を交えた定期的な協議は重要なので、今後は必ず開催していく。

《計画》

- ⑥ 以上の取り組みから、内部進学者数目標大学定員 20% (70 人) 達成に向け、最低限 10% 台 (35 人) を目指す。

《活動実績》

- ・ 12 月の内部進学入試では 53 人の生徒が受験し 53 人が合格した。
- ・ 入学者数は昨年より 7 名多い 43 名であった。

6. ブランディング[担当：広報企画室]

《計画》

- ① 制服に付随したオプションを推奨しつつ、快適で生活しやすい機能的な制服を追求し、学校全体のイメージアップを図っていく。

《活動実績》

- ・ 生活指導部や生徒会との連携を充実させることなく 1 年を終えてしまった。

《評価と課題》

- ・ 服育を通したマナーやモラルの向上へつなげていき、本校のイメージアップを図りたい。今後、ブランディング検討委員会を開催して検討していく。

《計画》

- ② ガイドブックやリーフレットに工夫を凝らし、他校との差別化を図り学校のイメージアップに務める。

《活動実績》

- ・ リーフレットを初めて全県全中学校へ配布した。
- ・ Web による、入試手続きを導入した。

《評価と課題》

- ・リーフレットは各中学校に大変好評であった。各中学校の追加請求や、説明会への参加者増で、例年より多くのガイドブックを配付することが出来た。
- ・Web による、入試手続きは業務軽減や資源削減を可能にした。

Ⅲ 財務の概要

2017（平成 29）年度の決算は、大学として初の大規模なマス広告を打ったこと、グラウンドの大規模な改修を行ったこと等にも関わらず、経常収支差額で 8,512 万 5 千円のプラスとなった。また、基本金組入前当該年度収支差額は当初 1,304 万 8 千円をマイナス計上していたが、人件費、教育研究経費、管理経費の抑制によって 8,733 万 3 千円のプラスになった。

ただ、教育研究経費の決算額が予算額と比較して 3,496 万 9 千円の減となり、分析の必要がある。2018（平成 30）年度予算の執行に当たっては、執行状況を常に把握するなどの特別な配慮が必要である。

翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金 17 億 6,654 万 9 千円に対して 17 億 5,075 万 9 千円とほぼ同額を繰り越すことができた。

人件費比率は 60.9%、管理経費は 6.1%となっている。ただ、人件費を学生生徒等納付金収入で賄えるかをみる割合（人件費依存比率）でみると、93.5%と高く、収支を改善していく必要がある。なお、経常収入の中で学生生徒等納付金および教育活動収支の補助金が占める割合は、それぞれ 65.1%、26.8%であった。学生生徒等納付金比率が高く、補助金比率が低くなっており、バランス上問題はないと考える。

学園の財務を分析すると、教育活動収支差額がプラス、教育活動外収支差額がマイナス、経常収支差額がプラスとなっており、通常の経営状態であると言える。なお、教育活動外収支のマイナスは借入金の返済利息であるが、計画どおり返済しており、特に問題がない。

当学園の大規模な施設・設備の更新や補修のための減価償却引当特定預金として 2 億 658 万円を充て、本年度末で 8 億 7,046 万円余となっている。

当学園の「2017 年度部門別事業活動収支総括表」（別表 1）、「2017 年度部門別資金収支総括表」（別表 2）、「貸借対照表」（別表 3）および「主な財務比率」（別表 4）を以下に示す。

2017年度 部門別事業活動収支総括表（予算との比較）

別表1-1

（単位 千円）

勘定科目	学園全体		法人		大学		高等学校	
	2017決算	2017予算	差異	2017決算	2017予算	差異	2017決算	2017予算
事業活動収入	2,148,011	2,149,214	△ 1,203	-	1,395,235	△ 968	752,777	753,022
手数料	43,773	43,063	710	-	16,598	2,735	27,175	29,200
寄附金	51,522	49,205	2,317	11	18,595	1,190	5,416	4,300
経常費等補助金	885,838	886,031	△ 193	-	135,081	△ 2,749	750,757	748,201
付随事業収入	25,283	25,085	198	-	24,717	132	566	500
雑収入	143,440	145,320	△ 1,880	840	46,345	225	96,255	98,000
教育部教育活動収入計	3,297,866	3,297,918	△ 52	28,351	1,636,570	575	1,632,945	1,633,223
人件費	2,009,368	2,032,427	△ 23,059	16,454	853,259	△ 2,385	1,139,655	1,159,703
教育研究経費	989,168	1,024,137	△ 34,969	-	617,941	△ 21,371	371,227	384,825
管理経費	202,735	213,330	△ 10,595	25,828	139,381	△ 2,117	37,526	43,897
徴収不能額等	△ 746	-	△ 746	-	△ 746	△ 746	-	-
教育活動支出計	3,200,525	3,269,894	△ 69,369	42,282	1,609,835	△ 26,619	1,548,408	1,588,425
教育活動収支差額	97,342	38,024	59,318	△ 13,931	26,735	27,194	84,537	44,798
取事収入	1,969	1,252	717	1,969	-	-	-	-
取事収入の他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-	-
教育部教育活動外収入計	1,969	1,252	717	1,969	-	-	-	-
借入金等利息	14,186	14,203	△ 17	-	2,212	△ 15	11,974	11,976
その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-
教育部教育活動外支出計	14,186	14,203	△ 17	-	2,212	△ 15	11,974	11,976
教育活動外収支差額	△ 12,217	△ 12,951	734	1,969	△ 2,212	15	△ 11,974	△ 11,976
經常収支差額	85,125	15,073	70,052	△ 11,961	24,523	27,209	72,563	32,822
資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-
入業の他の特別収入	3,815	3,489	326	-	880	328	2,935	2,937
特別収入計	3,815	3,489	326	-	880	328	2,935	2,937
資産処分差額	1,607	1,610	△ 3	-	1,499	△ 2	108	109
その他の特別支出	-	-	-	-	-	-	-	-
教育部特別支出計	1,607	1,610	△ 3	-	1,499	△ 2	108	109
特別収支差額	2,208	1,879	329	-	△ 619	330	2,827	2,828
予備費	-	30,000	△ 30,000	-	-	-	-	-
基本金組入前当年度収支差額	87,333	△ 13,048	100,381	△ 11,961	23,904	△ 3,635	75,390	35,650
基本金組入額	△ 105,613	△ 117,395	11,782	-	△ 105,613	11,782	-	-
当年度収支差額	△ 18,280	△ 130,443	112,163	△ 11,961	△ 81,709	△ 121,030	75,390	35,650
前年度繰越収支差額	△ 3,580,122	△ 3,580,122	-	1,669,836	△ 3,783,474	-	△ 1,466,483	△ 1,466,483
基本金取崩額	60,395	48,382	12,013	-	-	-	60,395	48,382
次年度繰越収支差額	△ 3,538,007	△ 3,662,183	124,175	1,657,874	△ 3,865,183	39,321	△ 1,330,699	△ 1,382,451
事業活動収入計	3,303,651	3,302,659	992	30,320	1,637,450	903	1,635,880	1,636,160
事業活動支出計	3,216,318	3,315,707	△ 99,389	42,282	1,613,546	△ 26,636	1,560,491	1,600,510

2017年度 部門別事業活動収支総括表（前年度決算との比較）

別表 1-2
(単位: 千円)

勘定科目	学園全体			法人			大学			高等学校		
	2017 決算	2016決算	差異	2017 決算	2016決算	差異	2017 決算	2016決算	差異	2017 決算	2016決算	差異
事業活動	2,148,011	2,128,174	19,837	-	-	-	1,395,235	1,378,939	16,296	752,777	749,235	3,542
収入	43,773	42,902	871	-	-	-	16,598	13,800	2,798	27,175	29,102	△ 1,927
の	51,522	46,805	4,717	27,511	18,932	8,579	18,595	21,015	△ 2,420	5,416	6,858	△ 1,442
部	885,838	899,339	△ 13,501	-	-	-	135,081	138,015	△ 2,934	750,757	761,324	△ 10,567
教育活動収入	25,283	12,568	12,715	-	-	-	24,717	12,073	12,644	566	495	71
の	143,440	90,637	52,803	840	1,481	△ 641	46,345	10,269	36,076	96,255	78,887	17,368
部	3,297,866	3,220,425	77,441	28,351	20,413	7,938	1,636,570	1,574,111	62,459	1,632,945	1,625,901	7,044
教育活動収入	2,009,368	1,962,889	46,479	16,454	15,508	946	853,259	808,161	45,098	1,139,655	1,139,220	435
収入	989,168	965,626	23,542	-	-	-	617,941	572,622	45,319	371,227	393,004	△ 21,777
支出	202,735	186,003	16,732	25,828	25,998	△ 170	139,381	121,104	18,277	37,526	38,901	△ 1,375
の	△ 746	△ 627	△ 119	-	-	-	△ 746	△ 627	△ 119	-	-	-
部	3,200,525	3,113,891	86,634	42,282	41,506	776	1,609,835	1,501,260	108,575	1,548,408	1,571,125	△ 22,717
教育活動支出	97,342	106,534	△ 9,192	△ 13,931	△ 21,093	7,162	26,735	72,851	△ 46,116	84,537	54,776	29,761
支出	1,969	2,343	△ 374	1,969	2,343	△ 374	-	-	-	-	-	-
活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外	1,969	2,343	△ 374	1,969	2,343	△ 374	-	-	-	-	-	-
収	14,186	15,850	△ 1,664	-	-	-	2,212	2,441	△ 229	11,974	13,409	△ 1,435
支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支	14,186	15,850	△ 1,664	-	-	-	2,212	2,441	△ 229	11,974	13,409	△ 1,435
支	△ 12,217	△ 13,507	1,290	1,969	2,343	△ 374	△ 2,212	△ 2,441	229	△ 11,974	△ 13,409	1,435
支	85,135	93,027	△ 7,902	△ 11,961	△ 18,750	6,789	24,523	70,410	△ 45,887	72,563	41,367	31,196
経	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常	3,815	16,962	△ 13,147	-	-	-	880	10,533	△ 9,653	2,935	6,429	△ 3,494
収	3,815	16,962	△ 13,147	-	-	-	880	10,533	△ 9,653	2,935	6,429	△ 3,494
支	1,607	3,485	△ 1,878	-	-	-	1,499	1,608	△ 109	108	1,877	△ 1,769
支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支	1,607	3,485	△ 1,878	-	-	-	1,499	1,608	△ 109	108	1,877	△ 1,769
支	2,208	13,477	△ 11,269	-	-	-	△ 619	8,925	△ 9,544	2,827	4,552	△ 1,725
予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	87,333	106,504	△ 19,171	△ 11,961	△ 18,750	6,789	23,904	79,335	△ 55,431	75,390	45,919	29,471
基本	△ 105,613	△ 1,758	△ 103,855	-	-	-	△ 105,613	-	△ 105,613	-	△ 1,758	1,758
金	△ 18,280	104,746	△ 123,026	△ 11,961	△ 18,750	6,789	△ 81,709	79,335	△ 161,044	75,390	44,161	31,229
組	△ 3,580,122	△ 3,768,557	188,435	1,669,836	1,679,070	△ 9,234	△ 3,783,474	△ 3,936,983	153,509	△ 1,466,483	△ 1,510,644	44,161
入	60,395	83,689	△ 23,294	-	9,515	△ 9,515	-	74,174	△ 74,174	60,395	-	60,395
前	△ 3,538,007	△ 3,580,122	42,115	1,657,874	1,669,835	△ 11,961	△ 3,783,474	△ 3,783,474	△ 81,709	△ 1,330,699	△ 1,466,483	135,784
年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
度	3,303,651	3,239,730	63,921	30,320	22,756	7,564	1,637,450	1,584,644	52,806	1,635,880	1,632,330	3,550
収	3,216,318	3,133,226	83,092	42,282	41,506	776	1,613,546	1,505,309	108,237	1,560,491	1,586,411	△ 25,920
支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2017年度 部門別資金収支総括表（予算との比較）													別表 2-1		(単位 千円)	
勘定科目	学園全体			執行率	人		大		学		高		校			
	2017決算	2017予算	差異		2017決算	2017予算	差異	2017決算	2017予算	差異	2017決算	2017予算	差異	2017決算	2017予算	差異
学生生徒等納付金収入	2,148,011	2,149,214	△ 1,203	99.9%	-	-	-	1,395,235	1,396,192	△ 958	752,777	753,022	△ 245			
手数料収入	43,773	43,063	710	101.6%	-	-	-	16,598	13,863	2,735	27,175	29,200	△ 2,025			
寄付金収入	51,477	49,205	2,272	104.6%	27,511	27,500	11	18,550	17,405	1,145	5,416	4,300	1,116			
補助金収入	888,234	888,428	△ 194	100.0%	-	-	-	135,081	137,830	△ 2,749	753,153	750,598	2,555			
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
付随事業・収益事業収入	25,283	25,085	198	100.8%	-	-	-	24,717	24,585	132	566	500	66			
受取利息・配当金収入	1,969	1,252	717	157.3%	1,969	1,252	717	-	-	-	-	-	-			
雑収入	143,440	145,320	△ 1,880	98.7%	840	1,200	△ 360	46,345	46,120	225	96,255	98,000	△ 1,745			
借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前受金収入	435,848	338,841	97,007	128.6%	-	-	-	302,728	223,841	78,887	133,120	115,000	18,120			
その他の収入	149,820	141,707	8,113	105.7%	8,819	19	8,799	16,637	17,330	△ 694	124,364	124,358	7			
資金収入調整勘定	△ 539,207	△ 507,097	△ 32,111	106.3%	-	-	-	△ 302,290	△ 301,092	△ 1,199	△ 236,917	△ 206,005	△ 30,912			
前年度繰越支払資金	1,766,549	1,766,549	-	100.0%	1,766,549	1,766,549	-	-	-	-	-	-	-			
収入の部合計	5,115,197	5,041,568	73,629	101.5%	1,805,688	1,796,521	9,168	1,653,599	1,576,075	77,525	1,655,909	1,668,973	△ 13,064			
人件費支出	2,019,550	2,024,735	△ 5,185	99.7%	16,454	17,080	△ 626	850,692	852,799	△ 2,107	1,152,404	1,154,856	△ 2,452			
教育研究経費支出	581,726	603,692	△ 21,966	96.4%	-	-	-	370,735	392,117	△ 21,382	210,992	211,575	△ 583			
管理経費支出	198,777	209,123	△ 10,346	95.1%	23,633	25,739	△ 2,106	138,316	140,387	△ 2,071	36,828	42,997	△ 6,169			
借入金等利息支出	14,186	14,203	△ 17	99.9%	-	-	-	2,212	2,227	△ 15	11,974	11,976	△ 2			
借入金等返済支出	189,745	189,746	△ 1	100.0%	-	-	-	60,666	60,666	-	129,079	129,080	△ 1			
施設関係支出	149,289	149,289	△ 0	100.0%	-	-	-	100,149	100,149	△ 0	49,140	49,140	-			
設備関係支出	23,207	31,082	△ 7,875	74.7%	-	-	-	18,012	25,732	△ 7,720	5,195	5,350	△ 155			
資産運用支出	206,580	220,843	△ 14,263	93.5%	2,000	2,000	-	124,113	124,143	△ 30	80,467	94,700	△ 14,233			
その他の支出	37,997	38,005	△ 9	100.0%	1,600	1,600	-	20,266	20,270	△ 4	16,130	16,135	△ 5			
予備費	-	29,436	△ 29,436	0.0%	-	29,436	△ 29,436	-	-	-	-	-	-			
資金支出調整勘定	△ 56,619	△ 35,116	△ 21,503	161.2%	△ 3,856	△ 1,632	△ 2,224	△ 25,250	△ 20,851	△ 4,398	△ 27,513	△ 12,633	△ 14,880			
翌年度繰越支払資金	1,750,759	1,566,530	184,229	111.8%	1,750,759	1,566,530	184,229	-	-	-	-	-	-			
支出の部合計	5,115,197	5,041,568	73,629	101.5%	1,790,590	1,640,753	149,837	1,659,911	1,697,639	△ 37,728	1,664,696	1,703,176	△ 38,480			

2017年度 部門別資金収支総括表（前年度決算との比較）										別表 2-2 (単位 千円)	
勘定科目	学園全体		法人		大		学		高		校
	2017 決算	2016 決算	差異	2017 決算	2016 決算	差異	2017 決算	2016 決算	2017 決算	2016 決算	
学生生徒等納付金収入	2,148,011	2,128,174	19,837	-	-	-	1,395,235	1,378,939	752,777	749,235	3,542
手数料収入	43,773	42,902	871	-	-	-	16,598	13,800	27,175	29,102	△ 1,927
寄付金収入	51,477	46,758	4,719	18,932	8,579	△ 2,418	18,550	20,968	5,416	6,858	△ 1,442
補助金収入	888,234	914,525	△ 26,291	-	-	△ 12,219	135,081	147,300	753,153	767,225	△ 14,072
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	25,283	12,568	12,715	-	-	12,644	24,717	12,073	566	495	71
受取利息・配当金収入	1,969	2,343	△ 374	2,343	△ 374	-	-	-	-	-	-
雑収入	143,440	90,637	52,803	1,481	△ 641	36,076	46,345	10,269	96,255	78,887	17,368
借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	435,848	382,938	52,910	-	-	39,870	302,728	262,858	133,120	120,080	13,040
その他の収入	149,820	197,118	△ 47,298	2,079	6,740	△ 11,176	16,637	27,813	124,364	167,288	△ 42,924
資金収入調整勘定	△ 539,207	△ 435,237	△ 103,970	△ 7,959	7,959	△ 72,745	△ 302,290	△ 229,545	△ 236,917	△ 197,733	△ 39,184
前年度繰越支払資金	1,766,549	1,523,008	243,541	1,523,008	243,541	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	5,115,197	4,905,734	209,463	1,539,884	265,804	1,644,475	1,653,599	1,644,475	1,655,909	1,721,437	△ 65,528
人件費支出	2,019,550	1,956,486	63,064	15,508	946	46,963	850,692	803,729	1,152,404	1,137,249	15,155
教育研究経費支出	581,726	528,178	53,548	-	-	62,597	370,735	308,138	210,992	220,040	△ 9,048
管理経費支出	198,777	181,215	17,562	23,751	△ 118	18,776	138,316	119,540	36,828	37,924	△ 1,096
借入金等利息支出	14,186	15,850	△ 1,664	-	-	△ 229	2,212	2,441	11,974	13,409	△ 1,435
借入金等返済支出	189,745	206,373	△ 16,628	-	-	18,546	60,666	42,120	129,079	164,253	△ 35,174
施設関係支出	149,289	1,534	147,755	-	-	98,615	100,149	1,534	49,140	-	49,140
設備関係支出	23,207	30,709	△ 7,502	-	-	△ 3,775	18,012	21,787	5,195	8,922	△ 3,727
資産運用支出	206,580	221,972	△ 15,392	2,000	-	△ 8,888	124,113	133,001	80,467	86,971	△ 6,504
その他の支出	37,997	31,940	6,057	1,501	99	4,773	20,266	15,493	16,130	15,008	1,122
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 56,619	△ 35,072	△ 21,547	△ 1,600	△ 2,256	△ 4,927	△ 25,250	△ 20,323	△ 27,513	△ 13,149	△ 14,364
翌年度繰越支払資金	1,750,759	1,766,549	△ 15,790	1,766,549	△ 15,790	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	5,115,197	4,905,734	209,463	1,807,709	△ 17,119	232,451	1,659,911	1,427,460	1,664,696	1,670,627	△ 5,931

貸借対照表

別表 3

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(8,759,772,398)	(8,818,407,111)	(△ 58,634,713)
有形固定資産	< 7,475,698,451 >	< 7,713,909,491 >	< △ 238,211,040 >
土地	1,079,464,977	1,079,464,977	0
建物	5,141,023,351	5,398,647,798	△ 257,624,447
構築物	606,855,925	535,893,198	70,962,727
教育研究用機器備品	188,853,974	243,120,271	△ 54,266,297
管理用機器備品	7,445,694	8,727,470	△ 1,281,776
図書	452,054,526	448,055,773	3,998,753
車両	4	4	0
特定資産	< 1,264,706,777 >	< 1,058,126,972 >	< 206,579,805 >
退職給与引当特定預金	164,343,606	164,343,606	0
減価償却引当特定預金	870,462,942	665,883,137	204,579,805
創立100周年事業特定預金	12,000,000	10,000,000	2,000,000
第3号基本金引当特定資産	217,900,229	217,900,229	0
その他の固定資産	< 19,367,170 >	< 46,370,648 >	< △ 27,003,478 >
借地権	0	78,750	△ 78,750
電話加入権	5,330,013	5,330,013	0
ソフトウェア	275,401	922,719	△ 647,318
施設利用権	478,102	588,702	△ 110,600
出資金	354,500	354,500	0
子会社株式	1,000,000	1,000,000	0
未収入金	8,573,933	34,173,563	△ 25,599,630
長期奨学金貸付金	2,912,500	3,538,000	△ 625,500
保証金	442,721	384,401	58,320
流動資産	(1,932,796,650)	(1,906,486,522)	(△ 26,310,128)
現金預金	1,750,759,380	1,766,549,468	△ 15,790,088
未収入金	181,868,589	139,642,132	42,226,457
立替金	138,681	180,522	△ 41,841
前払金	30,000	114,400	△ 84,400
資産の部合計	10,692,569,048	10,724,893,633	△ 32,324,585
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,736,456,796)	(1,912,462,050)	(△ 176,005,254)
長期借入金	1,286,591,932	1,452,415,562	△ 165,823,630
退職給与引当金	449,864,864	460,046,488	△ 10,181,624
流動負債	(785,876,191)	(729,527,170)	(△ 56,349,021)
短期借入金	165,823,630	189,745,052	△ 23,921,422
未払金	56,505,553	37,908,396	18,597,157
前受金	435,847,500	382,938,500	52,909,000
預り金	127,692,808	118,935,222	8,757,586
仮受金	6,700	0	6,700
負債の部合計	2,522,332,987	2,641,989,220	△ 119,656,233
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(11,708,244,230)	(11,663,026,159)	(△ 45,218,071)
第1号基本金	11,274,344,001	11,229,125,930	45,218,071
第3号基本金	217,900,229	217,900,229	0
第4号基本金	216,000,000	216,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,538,008,169)	(△ 3,580,121,746)	(△ 42,113,577)
翌年度繰越収支差額	△ 3,538,008,169	△ 3,580,121,746	42,113,577
純資産の部合計	8,170,236,061	8,082,904,413	87,331,648
負債及び純資産の部合計	10,692,569,048	10,724,893,633	△ 32,324,585

別表 4

主な財務比率

1. 人件費比率 人件費 ÷ 經常収入 = 60.9%

$$2. \text{ 事業活動収支差比率} \quad \frac{\text{基本金組入前当該年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} = 2.6\%$$

3. 經常収支差額比率 (經常收入－經常支出) ÷ 經常收入 = 2.6%

4. 教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計
= 3.0%

5. 学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}} = 65.1\%$

6. 補助金比率 $\text{經常補助金} \div \text{經常收入} = 26.8\%$

7. 人件費依存比率 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 = 93.5%

《用語集》

ICT (Information and Communication Technology)

情報処理および情報通信。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称である。

アクティブラーニング

伝統的な教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、問題解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどを行うことでも取り入れられる。

アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）

各大学・学部などが、その教育理念や特色などを踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性を有する学生を求めているかなどの考え方をまとめたものであり、入学者選抜方法や入試問題の出題内容などに反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を選択する際の参考ともなる。

IR (Institutional Research)

高等教育機関内の調査研究を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

キャリア教育

学生一人ひとりに望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

GPA 制度 (Grade Point Average)

学生の成績評価方法。一般的な制度運用は次のとおり。授業科目ごとに成績を5段階（A、B、C、D、E）で評価して4、3、2、1、0のポイントをつけ、各授業科目の単位数をかける。これらを合計して履修した単位数の総計で割り、単位あたりの平均（GPA）を算出する。

サービスラーニング

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に生かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取り組みや進路について新たな視野を得る教育プログラム。

シラバス

各授業科目の詳細な年間の授業計画のこと。授業科目名や担当教員名、講義の目的や概要、毎回の授業内容や成績評価方法、テキストや参考文献、履修する上での必要な条件など、年間の計画が詳しくまとめられている。また、学生が講義の履修を決める際の資料にもなり、教員相互間の授業内容の調整や学生による授業評価などにも使われる。学修の成果にかかる評価、授業の方法、内容、授業計画などについては、大学設置基準の改正により、平成20（2008）年度から、あらかじめ明示することとされた。

S D (Staff Development)

事務職員のほか、教授などの教員、学長などの大学執行部、技術職員など職員が大学などの運営に必要な知識・技能を身に付け能力・資質を向上させるための研修。

ステークホルダー

当該大学を取巻く全ての（利害）関係者のこと。その保護者、卒業生、高校生、企業、官公庁、自治体、マスコミ、地域住民、NPO・NGO 団体、他大学、教育・研究機関、教職員などが挙げられる。

S N S (Social Networking Service)

インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス（サイト）。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API 公開により連携するアプリケーション開発を可能にしたものもある。

F D (Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための 組織的な取組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

参考：公益財団法人日本高等教育評価機構「平成 29 年度 大学機関別認証評価 受審のてびき」

文部科学省「ユネスコの活動（教育）」 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>